

令和6年度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員

7 監査報告第4号
令和7年8月22日

千葉市長 神 谷 俊 一 様

千葉市監査委員 宍 倉 輝 雄
同 宮 原 清 貴
同 石 井 茂 隆
同 青 山 雅 紀

令和6年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度
千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書
類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度千葉
市美術品等取得基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出
します。

目 次

令和6年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査等の主な実施内容	4
第5	審査の日程	5
第6	審査の結果	5

【総括】

1	決算の概要	6
2	一般会計	10
(1)	歳入歳出決算の状況	10
(2)	歳入の状況	10
(3)	歳出の状況	16
3	特別会計	20
(1)	歳入歳出決算の状況	20
(2)	歳出決算及び一般会計繰入金の状況	21
4	財産管理	22
5	まとめ	24

【会計別執行状況】

1	一般会計の状況	27
(1)	歳入の款別執行状況	27
第1款	市税	27
第2款	地方譲与税	28
第3款	利子割交付金	28
第4款	配当割交付金	28
第5款	株式等譲渡所得割交付金	29
第6款	分離課税所得割交付金	29
第7款	法人事業税交付金	29
第8款	地方消費税交付金	29
第9款	ゴルフ場利用税交付金	30
第10款	自動車取得税交付金	30
第11款	環境性能割交付金	30

第12款	軽油引取税交付金	30
第13款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	31
第14款	地方特例交付金	31
第15款	地方交付税	31
第16款	交通安全対策特別交付金	32
第17款	分担金及び負担金	32
第18款	使用料及び手数料	32
第19款	国庫支出金	33
第20款	県支出金	33
第21款	財産収入	34
第22款	寄附金	34
第23款	繰入金	34
第24款	繰越金	35
第25款	諸収入	35
第26款	市債	36
(2)	歳出の款別執行状況	37
第1款	議会費	37
第2款	総務費	37
第3款	民生費	38
第4款	衛生費	39
第5款	労働費	39
第6款	農林水産業費	40
第7款	商工費	40
第8款	土木費	41
第9款	消防費	42
第10款	教育費	43
第11款	公債費	44
第12款	諸支出金	44
第13款	予備費	44
第14款	災害復旧費	45
2	特別会計の状況	46
(1)	国民健康保険事業特別会計	46
(2)	介護保険事業特別会計	48
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	50

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	51
(5) 靈園事業特別会計	52
(6) 競輪事業特別会計	53
(7) 地方卸売市場事業特別会計	54
(8) 都市計画土地区画整理事業特別会計	55
(9) 市街地再開発事業特別会計	56
(10) 動物公園事業特別会計	57
(11) 公共用地取得事業特別会計	58
(12) 学校給食事業特別会計	59
(13) 公債管理特別会計	60
3 財産管理の状況	61
(1) 公有財産	62
(2) 物品	62
(3) 債権	62
(4) 基金	62

令和6年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	63
第2 審査の期間	63
第3 審査等の主な実施内容	63
第4 審査の結果	63

令和6年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 65

表記に関する注意事項

1 単位未満の端数処理等について

(1) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

(3) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。

なお、上記にかかわらず、次の場合については整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が零である場合は、0.0(%)ではなく、0(%)と表示した。

2 表中の符号等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「-」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

(2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「-」・・・該当項目がないもの、又は算出不能(分母が零)なもの

「0」・・・算出結果が零(分子が零)となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

3 その他

(1) 「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 「執行率」は、予算現額に対する支出済額の割合である。

(3) 本文中の「人件費」は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額であり、性質別の人件費とは異なる。

令和 6 年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

令和6年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和6年度千葉市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和6年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度千葉市靈園事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和6年度千葉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和6年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和6年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和6年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和6年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和6年度千葉市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 令和6年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

3 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月6日まで

第3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法 令 事 項	歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。
2 計 数	<ul style="list-style-type: none"> (1) 岁入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は、歳入歳出予算及び同事項別明細書と一致しているか。 (2) 予算現額は、当初予算に補正予算、予備費充用又は流用増減等に関する証拠書類の科目及び計数を増減したものと一致しているか。 (3) 決算書等の計数は、会計管理者及び各予算管理部局の帳簿を合計した数値と一致しているか。 (4) 岁入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。 (5) 実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。 (6) 当年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金等の手続が、当年度の歳入不足額は、翌年度予算での繰上充用手続がなされているか。 (7) 当年度の決算における翌年度繰越額は、繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確であるか。
3 財 産 管 理	異動増減の理由及び処理は適正か。

項目	着 眼 点
4 記 載 事 項	<p>共通的事項</p> <p>(1) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。</p> <p>(2) 予算科目の誤りはないか。</p> <p>(3) 会計間の独立は侵されていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。</p> <p>(4) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。</p> <p>歳入</p> <p>(1) 調定の時期及び手続は適正か。</p> <p>(2) 収入済額は、予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。 また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。</p> <p>(3) 収入済額は、調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。 また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。</p> <p>歳出</p> <p>(1) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。</p> <p>(2) 予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。</p> <p>(3) 継続費の遙次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。</p>
5 基 金 運 用	基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

※上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

第4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準については、次のとおりである。

1 審査の方法

審査に当たっては、重要性判断基準を設定し、審査に付された書類と関係帳票との照合及び関係職員からの説明聴取等により実施した。

2 重要性判断基準

(1) 一般会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

(2) 特別会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

(3) 財産管理

公有財産、物品、債権及び基金における数量又は額の増減の著しいもの

第5 審査の日程

日付	内 容	
令和7年7月16日	概況説明の聴取	令和7年度第7回監査委員会議
令和7年8月 6日	復命	令和7年度第10回監査委員会議

第6 審査の結果

前記のとおり審査した限り、各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

【総括】

1 決算の概要

(1) 岁入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	575,891,388	529,470,242	525,677,208	3,793,033	811,053	2,981,980
特別会計	340,979,750	336,078,512	333,389,212	2,689,299	134,259	2,555,039
計	916,871,138	865,548,754	859,066,421	6,482,333	945,312	5,537,020

(注) 詳細については、資料1(p.67)を参照。

一般会計・特別会計（合計）の歳入決算額は8,655億4,875万円、歳出決算額は8,590億6,642万円で、これを差し引いた形式収支額は64億8,233万円となっており、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源9億4,531万円を除いた実質収支額は55億3,702万円となった。

(2) 市債の状況

借換債を除く市債発行額は、一般会計465億1,698万円、特別会計16億8,100万円で、前年度と比較すると、一般会計で40億3,934万円（9.5%）の増加、特別会計で3億8,157万円（29.4%）の増加である。主な理由は、次のとおりである。

一般会計は、市有建築物保全計画等に係る土木債が増加したことによるものである。

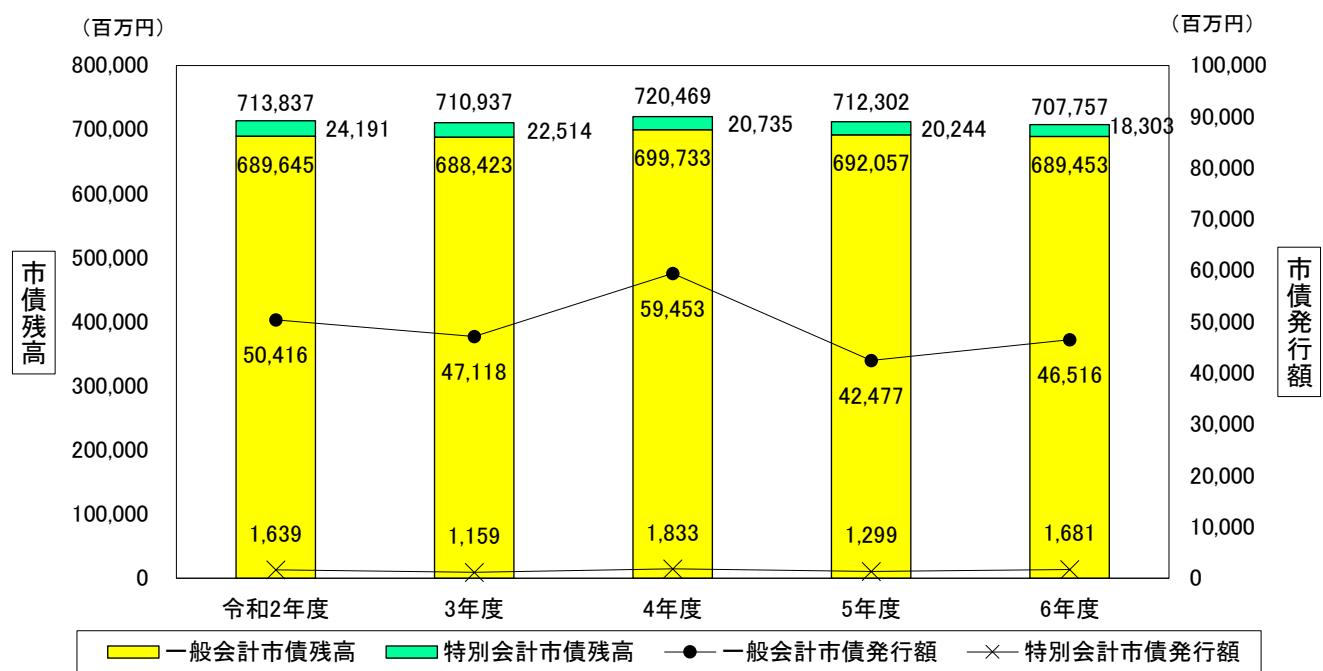
特別会計は、動物公園事業特別会計で動物科学館学習展示施設改修等に係る動物公園整備債が増加したことによるものである。

市債残高は、一般会計6,894億5,369万円、特別会計183億333万円で、前年度と比較すると、一般会計で26億407万円（0.4%）の減少、特別会計で19億4,131万円（9.6%）の減少である。

なお、特別会計で市債残高が減少した主な理由は、農業集落排水事業が令和6年度から地方公営企業法の財務規定等を適用して、公営企業会計に移行したことによるものである。

一般会計・特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図1のとおりである。

図1 市債発行額及び残高の推移



(注) 1 市債発行額に借換債は含まない。

2 詳細については、資料9(p. 77)を参照。

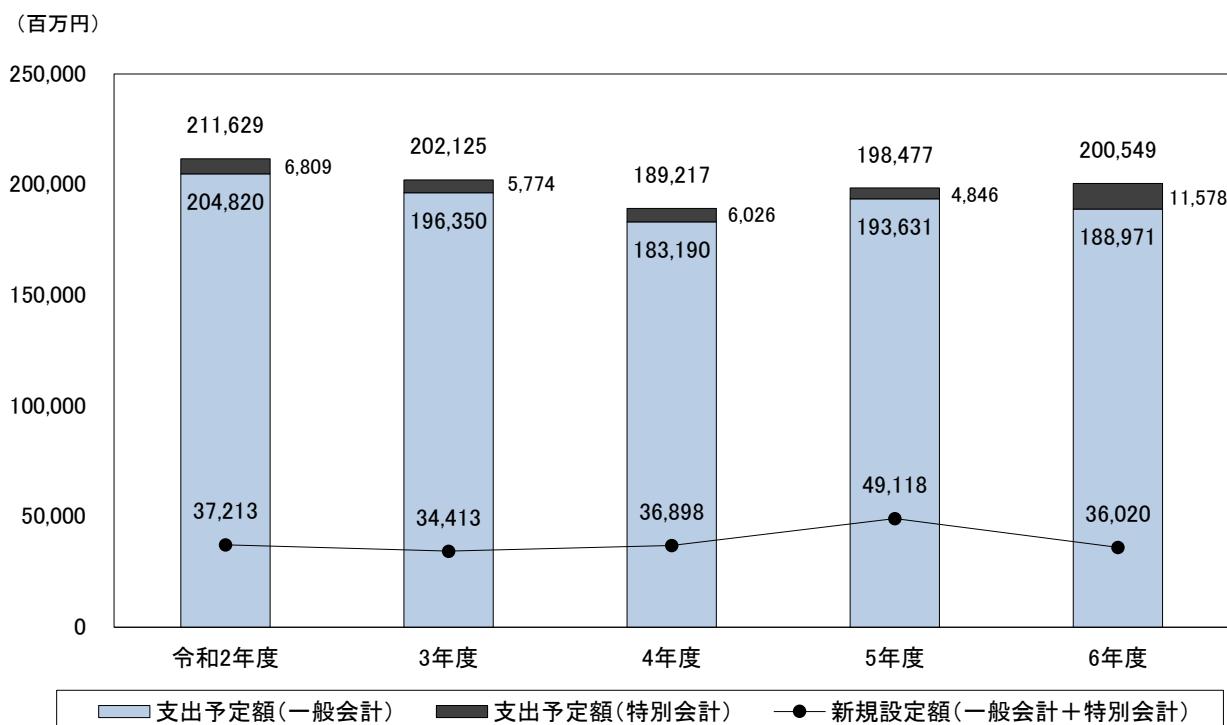
なお、一般会計・特別会計市債残高 7,077 億 5,702 万円に、病院、下水道、農業集落排水及び水道の公営企業会計における企業債残高 2,452 億 2,506 万円を加えた額は 9,529 億 8,209 万円で、前年度と比較すると 37 億 3,942 万円 (0.4%) の減少である。

(3) 債務負担行為の状況

一般会計・特別会計の債務負担行為の新規設定額は 360 億 2,072 万円で、前年度と比較すると 130 億 9,824 万円 (26.7%) の減少である。新規設定額の主なものは、指定管理者制度による公の施設の管理運営である。令和 7 年度以降の支出予定額は 2,005 億 4,977 万円で、前年度と比較すると 20 億 7,208 万円 (1.0%) の増加である。

債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移は、図2のとおりである。

図2 債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移



(注) 詳細については、資料10(p.78~81)を参照。

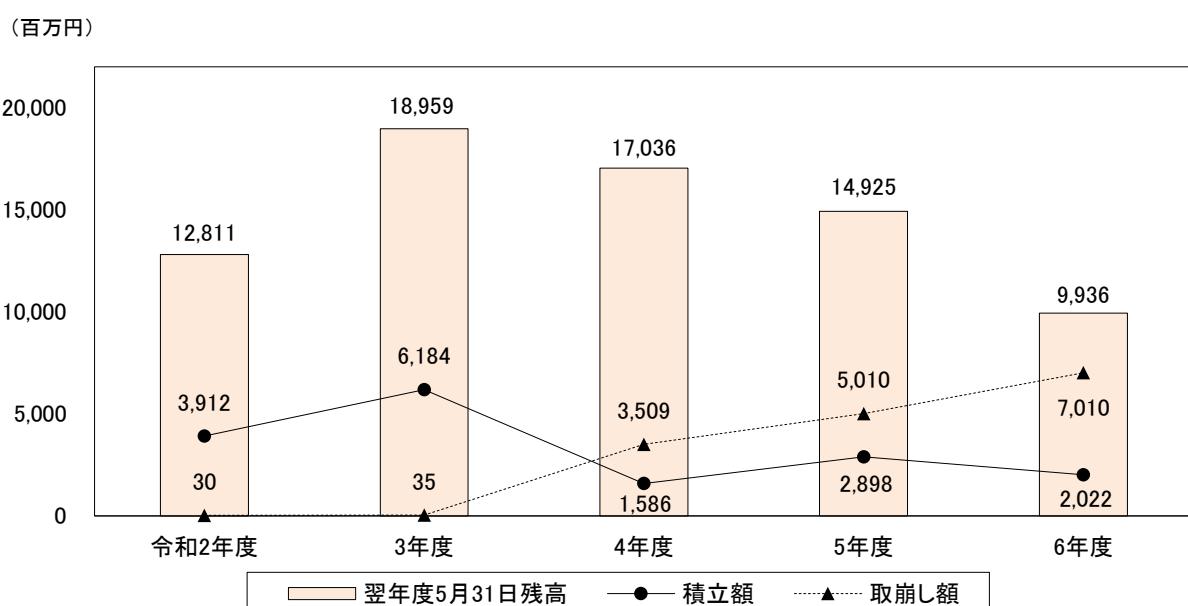
(4) 財政調整基金の状況

財政調整基金の令和7年5月31日の現在高は99億3,698万円で、前年度と比較すると49億8,842万円(33.4%)の減少である。

財政調整基金の5月31日の残高の推移は、図3のとおりである。

期間内で残高が最大であった令和3年度に比べて、90億2,248万円(47.6%)減少しており、近年、取り崩しが進んでいる。

図3 財政調整基金残高の推移



(5) 財政指標の状況

財政指標の年度比較は、表2のとおりである。

表2 財政指標の年度比較

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数		0.932 (0.936)	0.914 (0.881)	0.905 (0.899)	0.888 (0.884)	0.884 (0.869)
経常収支比率(%)		97.8	95.7	98.1	98.4	98.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—
	実質公債費比率(%)	11.8 (10.48)	11.2 (10.83)	10.6 (10.70)	10.7 (10.67)	10.4 (9.92)
	将来負担比率(%)	128.8	116.0	125.0	122.4	120.1

(注) 1 財政力指数及び実質公債費比率の()内の数値は、単年度の数値である。

2 比率がないものについては、「—」を記載している。

3 各財政指標の説明については、資料1-1(p.82、83)を参照。

財政力指数は0.884で、前年度と比較すると0.004ポイントの低下である。

経常収支比率は98.8%で、前年度と比較すると0.4ポイントの上昇である。主な理由は、人件費等の増により、経常的経費に充当する一般財源が増加したことによるものである。

実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が黒字となったため、前年度と同様に発生しない。

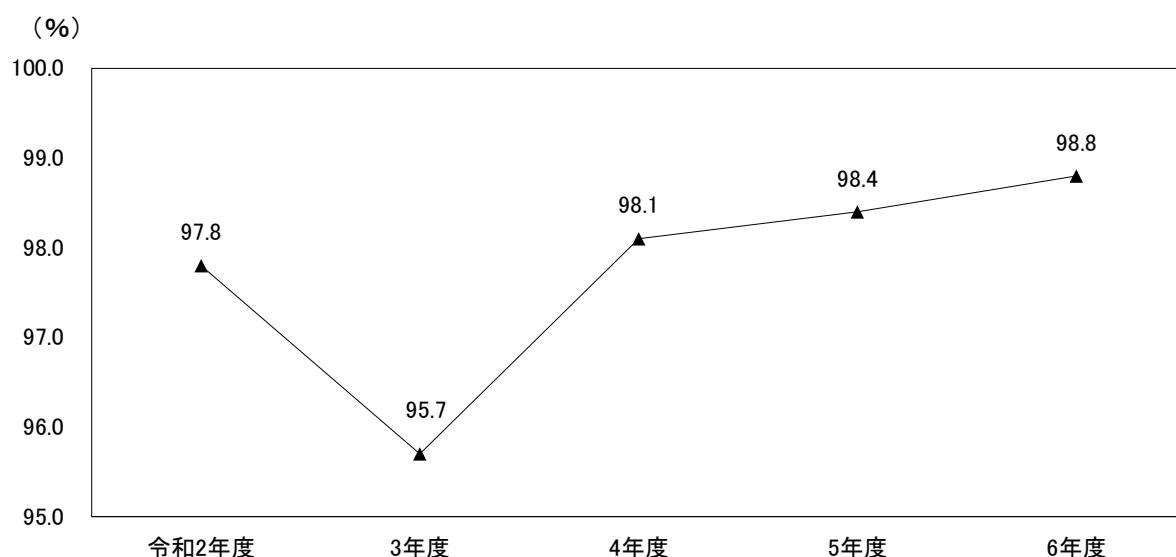
連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字が生じていないため、前年度と同様に発生しない。

実質公債費比率は10.4%で、前年度と比較すると0.3ポイントの低下である。

将来負担比率は120.1%で、前年度と比較すると2.3ポイントの低下である。

経常収支比率の推移は、図4のとおりである。

図4 経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計歳入歳出決算状況は、表3のとおりである。

表3 一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和6年度	529,470,242	525,677,208	3,793,033	811,053	2,981,980
令和5年度	506,283,390	502,483,041	3,800,349	949,672	2,850,677
増 減	23,186,851 (4.6)	23,194,166 (4.6)	△7,315 (△0.2)	△138,618 (△14.6)	131,303 (4.6)

歳入決算額は5,294億7,024万円、歳出決算額は5,256億7,720万円で、前年度と比較すると、歳入は231億8,685万円(4.6%)の増加、歳出は231億9,416万円(4.6%)の増加となり、歳入歳出ともに増加している。

また、形式収支額は37億9,303万円で、翌年度へ繰り越すべき財源8億1,105万円を除いた実質収支額は29億8,198万円となり、前年度と比較すると1億3,130万円(4.6%)の増加である。

(2) 歳入の状況

ア 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、表4のとおりである。

表4 歳入予算の執行状況

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和6年度	575,891,388	537,935,844	529,470,242	91.9	98.4	613,715	8,047,439
令和5年度	548,959,868	514,823,043	506,283,390	92.2	98.3	730,982	7,937,917
増 減	26,931,519 (4.9)	23,112,800 (4.5)	23,186,851 (4.6)	△0.3	0.1	△117,267 (△16.0)	109,522 (1.4)

(注) 詳細については、資料2(p.68、69)を参照。

予算現額5,758億9,138万円に対し、収入済額は5,294億7,024万円で、収入割合は91.9%となり、前年度と比較すると0.3ポイントの低下である。

不納欠損額は6億1,371万円で、前年度と比較すると1億1,726万円(16.0%)の減少である。

収入未済額は80億4,743万円で、前年度と比較すると1億952万円(1.4%)の増加である。

[不納欠損額の状況]

不納欠損額の状況は表5のとおりである。

表5 不納欠損額の款別の状況

(単位：千円、%)

区分	不納欠損額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
諸 収 入	320,730	409,045	△88,314	△21.6
市 税	273,758	291,322	△17,564	△6.0
使用料及び手数料	11,424	19,506	△8,082	△41.4
分担金及び負担金	7,801	11,107	△3,306	△29.8
計	613,715	730,982	△117,267	△16.0

諸収入は3億2,073万円で、前年度と比較すると8,831万円(21.6%)の減少である。

主な理由は、障害児通所給付費返納金の不納欠損額が皆減したことによるものである。

市税は2億7,375万円で、前年度と比較すると1,756万円(6.0%)の減少である。

主な理由は、市民税及び固定資産税の不納欠損額が減少したことによるものである。

[収入未済額の状況]

収入未済額の状況は表6のとおりである。

表6 収入未済額の款別の状況

(単位：千円、%)

区分	収入未済額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
市 税	4,400,404	4,376,844	23,559	0.5
諸 収 入	3,476,462	3,373,143	103,318	3.1
使用料及び手数料	95,017	107,847	△12,829	△11.9
分担金及び負担金	74,127	79,122	△4,994	△6.3
財 产 収 入	1,427	958	469	49.0
計	8,047,439	7,937,917	109,522	1.4

市税は44億40万円で、前年度と比較すると2,355万円(0.5%)の増加である。

諸収入は34億7,646万円で、前年度と比較すると1億331万円(3.1%)の増加である。

[市税の状況]

歳入の根幹をなす市税の状況は、表7のとおりである。

表7 市税の状況

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和6年度	210,264,000	216,419,112	211,936,891	100.8	97.9	273,758	4,400,404
令和5年度	208,700,000	212,508,178	207,965,405	99.6	97.9	291,322	4,376,844
増減	1,564,000 (0.7)	3,910,934 (1.8)	3,971,485 (1.9)	1.2	0.0	△17,564 (△6.0)	23,559 (0.5)

(注) 詳細については、p.27を参照。

予算現額2,102億6,400万円に対し、収入済額は2,119億3,689万円で、収入割合は100.8%である。

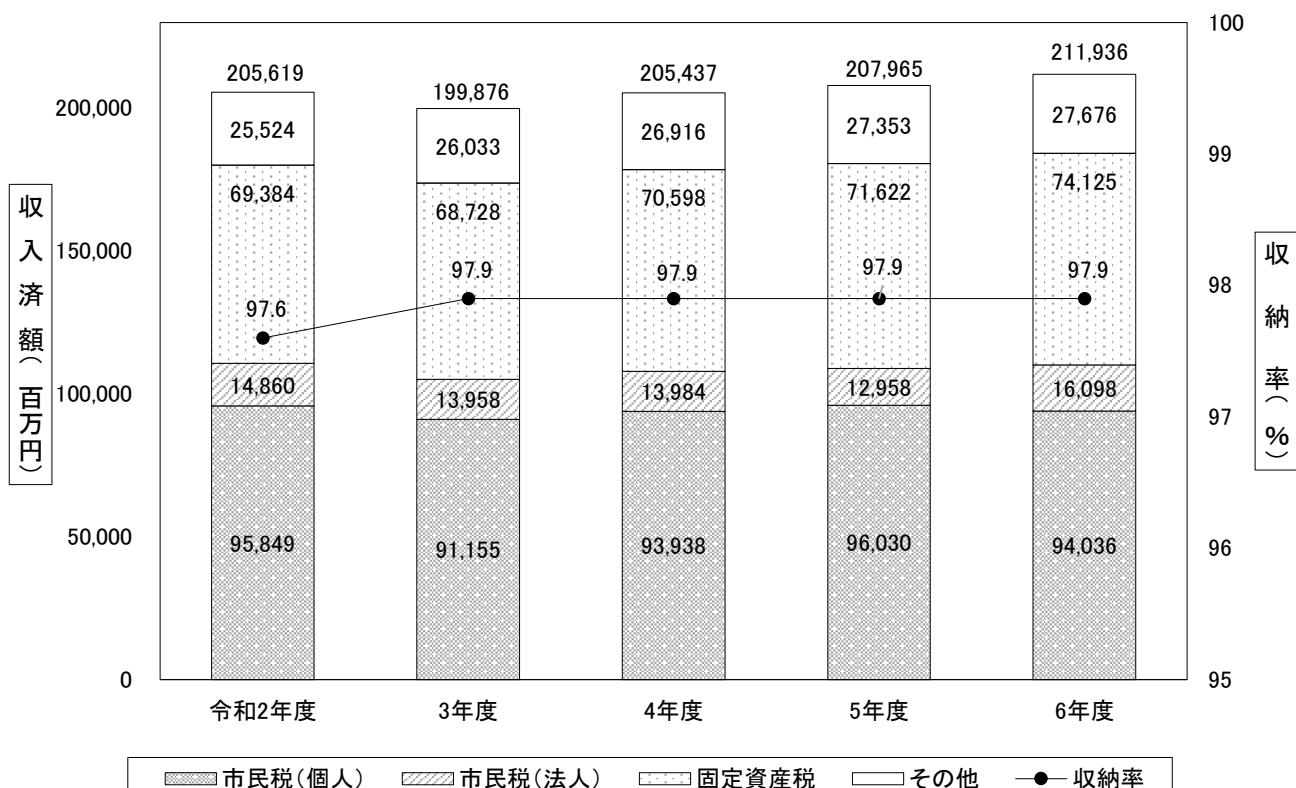
不納欠損額は2億7,375万円で、前年度と比較すると1,756万円(6.0%)の減少である。

収入未済額は44億40万円で、前年度と比較すると2,355万円(0.5%)の増加である。

また、収納率は97.9%(現年課税分99.3%、滞納繰越分29.3%)で、前年度の97.9%(現年課税分99.3%、滞納繰越分30.8%)と比較すると同率である。

市税の収入済額及び収納率の推移は、図5のとおりである。

図5 市税収入済額及び収納率の推移



イ 款別決算の状況

款別決算の状況は、表8のとおりである。

表8 款別決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	211,936,891	40.0	207,965,405	41.1	3,971,485	1.9
国 庫 支 出 金	116,306,016	22.0	115,871,506	22.9	434,509	0.4
市 債	46,516,981	8.8	42,477,637	8.4	4,039,344	9.5
地 方 交 付 税	30,028,869	5.7	25,446,472	5.0	4,582,397	18.0
県 支 出 金	26,930,540	5.1	25,778,375	5.1	1,152,165	4.5
地方消費税交付金	25,621,797	4.8	24,630,693	4.9	991,104	4.0
諸 収 入	18,313,580	3.5	19,149,754	3.8	△836,173	△4.4
繰 入 金	11,609,673	2.2	7,233,338	1.4	4,376,335	60.5
使 用 料 及 び 手 数 料	9,535,948	1.8	9,383,534	1.9	152,413	1.6
そ の 他	32,669,944	6.1	28,346,672	5.5	4,323,271	15.3
計	529,470,242	100	506,283,390	100	23,186,851	4.6

(注) 詳細については、資料2(p.68、69)を参照。

市税は2,119億3,689万円で、前年度と比較すると39億7,148万円(1.9%)の増加である。

主な理由は、企業の法人所得の増に伴い法人市民税が増加したこと等によるものである。

国庫支出金は1,163億601万円で、前年度と比較すると4億3,450万円(0.4%)の増加である。

市債は465億1,698万円で、前年度と比較すると40億3,934万円(9.5%)の増加である。主な理由は、市有建築物保全計画等に係る土木債が増加したことによるものである。

地方交付税は300億2,886万円で、前年度と比較すると45億8,239万円(18.0%)の増加である。主な理由は、地方交付税の原資となる国税の增收等により、普通交付税が増加したことによるものである。

県支出金は269億3,054万円で、前年度と比較すると11億5,216万円(4.5%)の増加である。主な理由は、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金が増加したことによるものである。

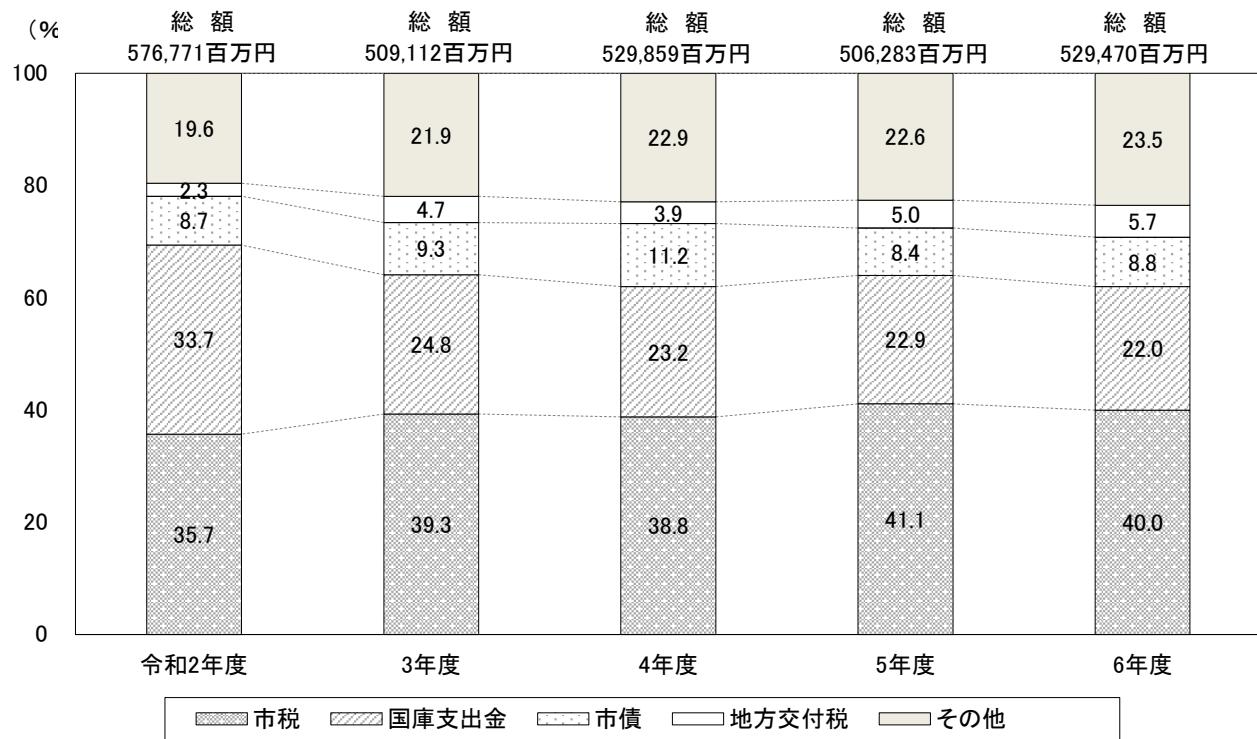
地方消費税交付金は256億2,179万円で、前年度と比較すると9億9,110万円(4.0%)の増加である。

諸収入は183億1,358万円で、前年度と比較すると8億3,617万円(4.4%)の減少である。主な理由は、貸付金元利収入で中小企業資金融資制度に係る預託金が減少したことによるものである。

繰入金は、116億967万円で、前年度と比較すると43億7,633万円(60.5%)の増加である。主な理由は、財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図6のとおりである。

図6 款別構成比率の推移



ウ 自主・依存財源別決算の状況

自主・依存財源別決算の状況は、表9のとおりである。

表9 自主・依存財源別決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	市 税	211,936,891	40.0	207,965,405	41.1	3,971,485	1.9
	諸 収 入	18,313,580	3.5	19,149,754	3.8	△836,173	△4.4
	繰 入 金	11,609,673	2.2	7,233,338	1.4	4,376,335	60.5
	使用料及び手数料	9,535,948	1.8	9,383,534	1.9	152,413	1.6
	繰 越 金	3,800,349	0.7	6,873,288	1.4	△3,072,939	△44.7
	そ の 他	5,417,217	1.0	6,022,619	1.1	△605,402	△10.1
	計	260,613,660	49.2	256,627,941	50.7	3,985,718	1.6
依存財源	国庫支出金	116,306,016	22.0	115,871,506	22.9	434,509	0.4
	市 債	46,516,981	8.8	42,477,637	8.4	4,039,344	9.5
	地方交付税	30,028,869	5.7	25,446,472	5.0	4,582,397	18.0
	県 支 出 金	26,930,540	5.1	25,778,375	5.1	1,152,165	4.5
	地方消費税交付金	25,621,797	4.8	24,630,693	4.9	991,104	4.0
	地 方 特 例 交 付 金	7,284,562	1.4	1,284,593	0.3	5,999,969	467.1
	そ の 他	16,167,815	3.0	14,166,171	2.7	2,001,644	14.1
	計	268,856,581	50.8	249,655,448	49.3	19,201,133	7.7
計		529,470,242	100	506,283,390	100	23,186,851	4.6

(注) 詳細については、資料5(p.72)を参照。

自主・依存財源別決算で増減の大きい主なものは、次のとおりである。

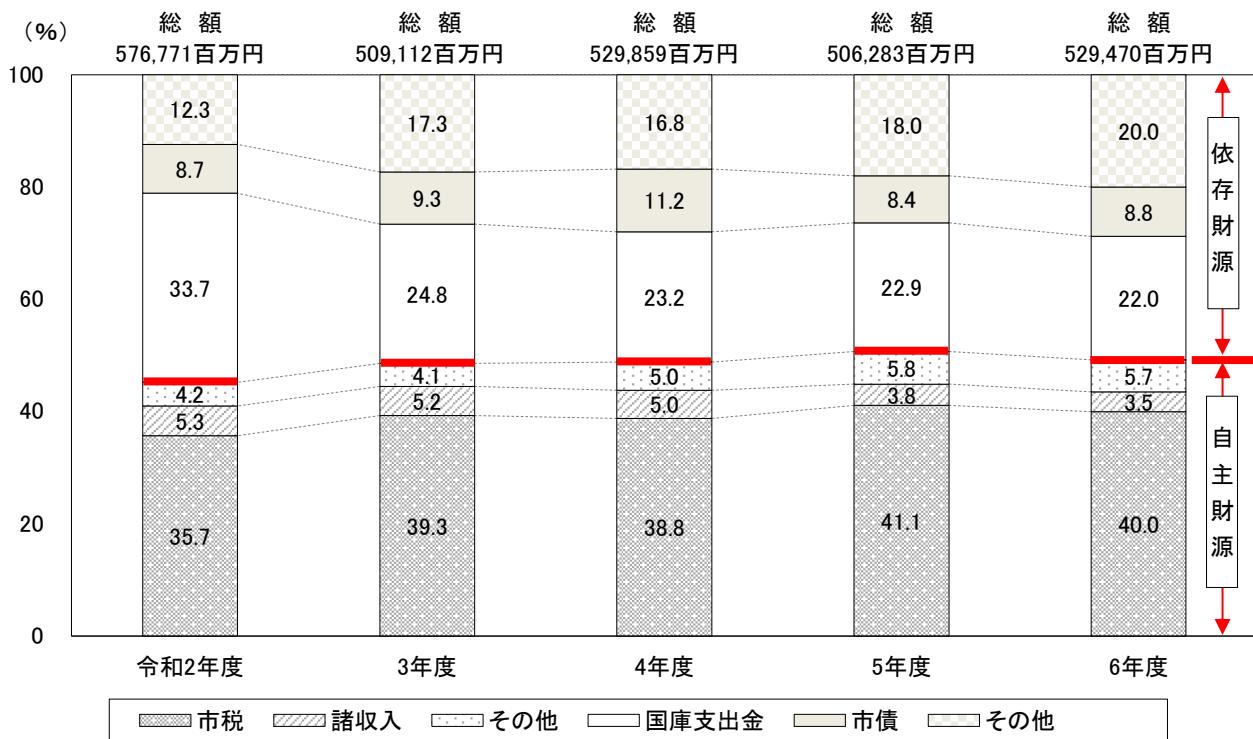
市税、諸収入等の自主財源は2,606億1,366万円で、前年度と比較すると39億8,571万円(1.6%)の増加である。主な理由は、繰入金及び市税が増加したことによるものである。

国庫支出金、市債等の依存財源は2,688億5,658万円で、前年度と比較すると192億113万円(7.7%)の増加である。主な理由は、地方特例交付金及び地方交付税が増加したことによるものである。

依存財源の増加が自主財源の増加を上回ったことから、自主財源の構成比率は49.2%となり、前年度と比較すると1.5ポイントの低下である。

自主・依存財源別構成比率の推移は、図7のとおりである。

図7 自主・依存財源別構成比率の推移



(3) 歳出の状況

ア 予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、表10のとおりである。

表10 歳出予算の執行状況

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	575,891,388	525,677,208	91.3	28,034,288	22,179,891
令和5年度	548,959,868	502,483,041	91.5	22,046,533	24,430,294
増 減	26,931,519 (4.9)	23,194,166 (4.6)	△0.2	5,987,755 (27.2)	△2,250,403 (△9.2)

予算現額 5,758 億 9,138 万円に対し、支出済額は 5,256 億 7,720 万円で、執行率は 91.3% となり、前年度と比較すると 0.2 ポイントの低下である。

翌年度繰越額は 280 億 3,428 万円で、前年度と比較すると 59 億 8,775 万円 (27.2%) の増加である。翌年度繰越額の内訳は、継続費過次繰越 63 億 4,463 万円 (18 件)、繰越明許費 205 億 5,233 万円 (52 件) 及び事故繰越し 11 億 3,732 万円 (15 件) である。款別の主なものは、土木費 121 億 5,047 万円、教育費 70 億 8,430 万円及び民生費 59 億 7,039 万円である。

不用額は 221 億 7,989 万円で、前年度と比較すると 22 億 5,040 万円 (9.2%) の減少である。款別の主なものは、民生費 70 億 9,432 万円、土木費 42 億 5,318 万円及び教育費 39 億 8,956 万円である。

イ 款別決算の状況

款別決算の状況は、表11のとおりである。

表11 款別決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
民生費	213,712,242	40.7	203,357,715	40.5	10,354,526	5.1
教育費	79,690,804	15.2	72,729,267	14.5	6,961,536	9.6
土木費	55,854,801	10.6	52,890,956	10.5	2,963,845	5.6
衛生費	54,752,241	10.4	50,562,981	10.1	4,189,259	8.3
公債費	51,604,429	9.8	52,972,835	10.5	△1,368,406	△2.6
総務費	40,454,066	7.7	38,212,987	7.6	2,241,079	5.9
消防費	13,376,701	2.5	10,963,655	2.2	2,413,045	22.0
商工費	11,845,643	2.3	15,356,277	3.1	△3,510,634	△22.9
その他	4,386,277	0.8	5,436,363	1.0	△1,050,086	△19.3
計	525,677,208	100	502,483,041	100	23,194,166	4.6

(注) 詳細については、資料7(p.74、75)を参照。

民生費は2,137億1,224万円で、前年度と比較すると103億5,452万円(5.1%)の増加である。主な理由は、障害者介護給付及び児童手当等に係る扶助費が増加したことによるものである。

教育費は796億9,080万円で、前年度と比較すると69億6,153万円(9.6%)の増加である。主な理由は、中学校費で校舎の大規模改造等に係る工事請負費が増加したほか、退職手当等の人工費が増加したことによるものである。

土木費は558億5,480万円で、前年度と比較すると29億6,384万円(5.6%)の増加である。主な理由は、市有建築物保全計画に係る工事請負費が増加したことによるものである。

衛生費は547億5,224万円で、前年度と比較すると41億8,925万円(8.3%)の増加である。主な理由は、新清掃工場の建設等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

公債費は516億442万円で、前年度と比較すると13億6,840万円(2.6%)の減少である。主な理由は、市債償還に係る元金が減少したことによるものである。

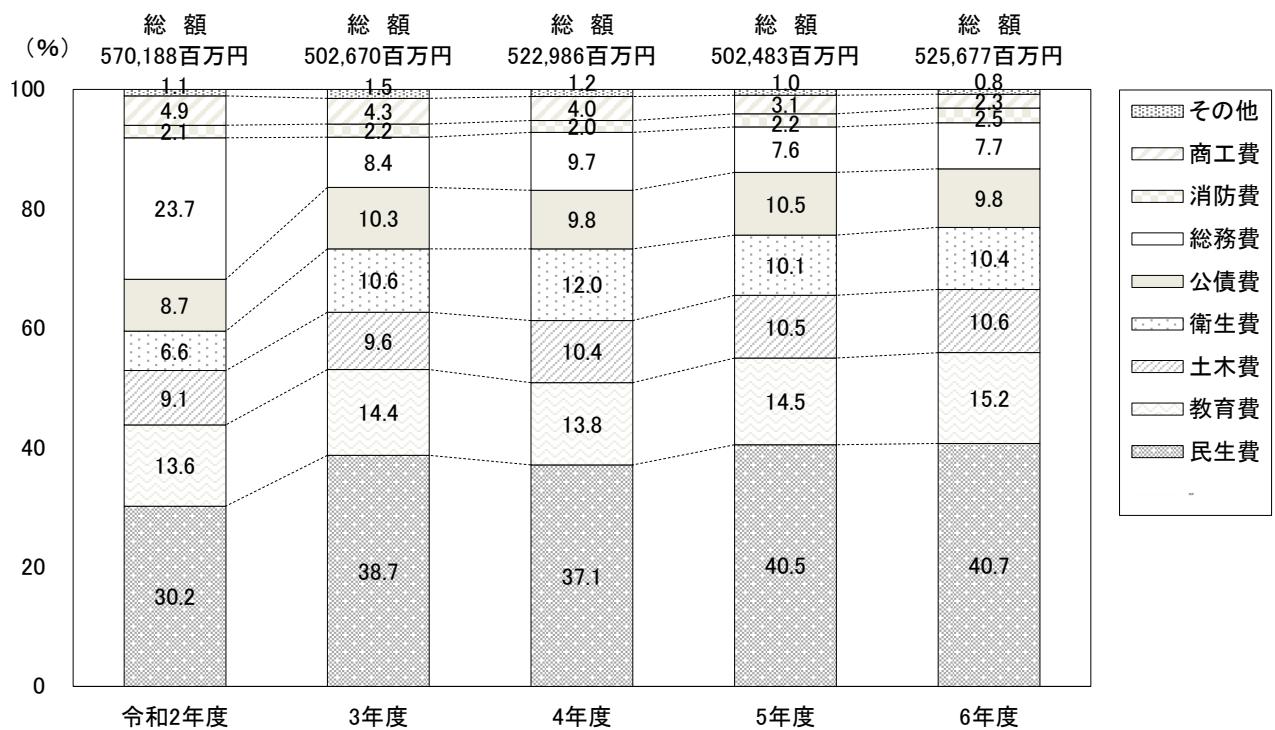
総務費は404億5,406万円で、前年度と比較すると22億4,107万円(5.9%)の増加である。主な理由は、退職手当等に係る人工費が増加したことによるものである。

消防費は、133億7,670万円で、前年度と比較すると24億1,304万円(22.0%)の増加である。主な理由は、ちば消防共同指令センター機器更新等に係る委託料が増加したことによるものである。

商工費は118億4,564万円で、前年度と比較すると35億1,063万円(22.9%)の減少である。主な理由は、中小企業資金融資制度の預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図8のとおりである。

図8 款別構成比率の推移



ウ 性質別決算の状況

性質別決算の状況は、表12のとおりである。

表12 性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	102,315,383	19.5	94,648,513	18.8	7,666,870	8.1
	扶助費	150,511,707	28.6	143,114,415	28.5	7,397,292	5.2
	公債費	51,308,813	9.8	52,695,120	10.5	△1,386,307	△2.6
	計	304,135,903	57.9	290,458,048	57.8	13,677,855	4.7
投資的経費	普通建設事業費	61,709,954	11.7	46,203,269	9.2	15,506,685	33.6
	災害復旧事業費	41,772	0.0	151,982	0.0	△110,210	△72.5
	計	61,751,726	11.7	46,355,251	9.2	15,396,475	33.2
その他の経費	物件費	61,200,606	11.6	61,298,665	12.2	△98,059	△0.2
	維持補修費	8,559,531	1.6	9,370,305	1.9	△810,774	△8.7
	補助費等	33,029,531	6.3	35,466,315	7.1	△2,436,784	△6.9
	積立金	7,858,647	1.5	9,201,594	1.8	△1,342,947	△14.6
	投資及び出資金・貸付金	11,352,752	2.2	12,948,315	2.6	△1,595,563	△12.3
	繰出金	37,788,512	7.2	37,384,548	7.4	403,964	1.1
	計	159,789,579	30.4	165,669,742	33.0	△5,880,163	△3.5
計		525,677,208	100	502,483,041	100	23,194,167	4.6

資料提供 財政局

義務的経費は3,041億3,590万円で、前年度と比較すると136億7,785万円(4.7%)の増加である。主な理由は、退職手当等の人事費及び定額減税調整給付金等の扶助費が増加したことによるものである。

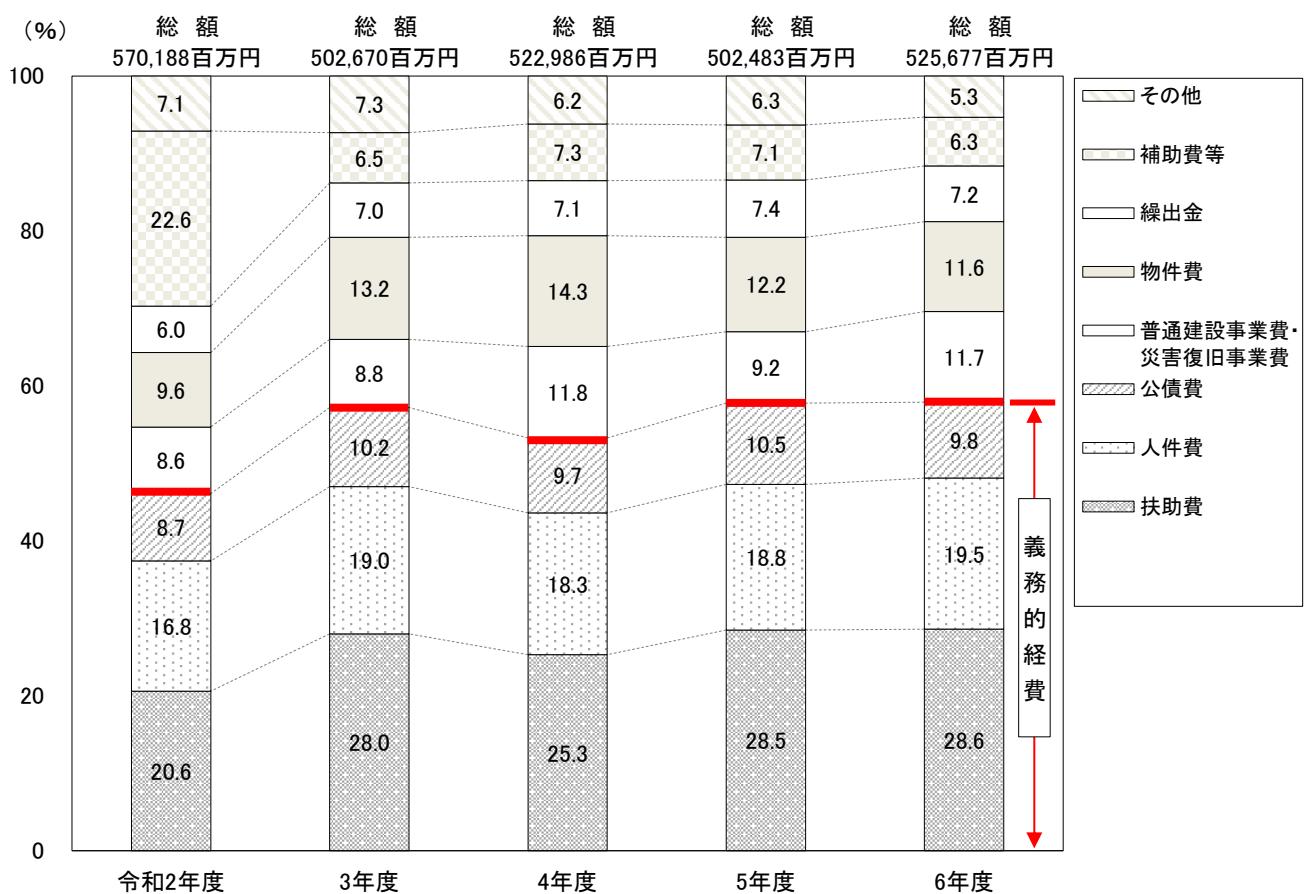
投資的経費は617億5,172万円で、前年度と比較すると153億9,647万円(33.2%)の増加である。主な理由は、新清掃工場の建設及び中学校校舎の大規模改造等に係る普通建設事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は1,597億8,957万円で、前年度と比較すると58億8,016万円(3.5%)の減少である。主な理由は、下水道事業負担金等の補助費等が減少したことによるものである。

義務的経費の構成比率は57.9%となり、前年度と比較すると0.1ポイントの上昇である。

性質別構成比率の推移は、図9のとおりである。

図9 性質別構成比率の推移



3 特別会計

(1) 嶸入歳出決算の状況

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表13のとおりである。

表13 特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和6年度	336,078,512	333,389,212	2,689,299	134,259	2,555,039
令和5年度	334,201,545	333,015,847	1,185,698	149,829	1,035,868
増 減	1,876,966 (0.6)	373,365 (0.1)	1,503,601 (126.8)	△15,570 (△10.4)	1,519,171 (146.7)

歳入決算額は3,360億7,851万円、歳出決算額は3,333億8,921万円で、前年度と比較すると歳入は18億7,696万円(0.6%)の増加、歳出は3億7,336万円(0.1%)の増加となり、歳入歳出ともに増加している。

また、形式収支額は26億8,929万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,425万円を除いた実質収支額は25億5,503万円となり、前年度と比較すると15億1,917万円(146.7%)の増加である。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表14のとおりである。

表14 各特別会計の歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国 民 健 康 保 険 事 業	81,112,071	77,296,148	77,237,850	58,298	0	58,298
介 護 保 険 事 業	84,775,032	85,112,098	83,174,407	1,937,691	0	1,937,691
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,447,679	15,536,062	15,429,109	106,953	0	106,953
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	337,750	752,379	309,881	442,497	0	442,497
靈 園 事 業	918,168	870,336	870,336	0	0	0
競 輪 事 業	5,041,557	4,651,564	4,611,276	40,288	30,688	9,599
地 方 卸 売 市 場 事 業	1,076,757	895,059	895,059	0	0	0
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	1,033,742	828,206	724,636	103,570	103,570	0
市 街 地 再 開 発 事 業	526,418	517,047	517,047	0	0	0
動 物 公 園 事 業	2,204,124	2,072,971	2,072,971	0	0	0
公 共 用 地 取 得 事 業	602,190	590,996	590,996	0	0	0
学 校 給 食 事 業	9,804,620	9,461,045	9,461,045	0	0	0
公 債 管 理	138,099,642	137,494,594	137,494,594	0	0	0
計	340,979,750	336,078,512	333,389,212	2,689,299	134,259	2,555,039

(2) 歳出決算及び一般会計繰入金の状況

各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況は、表15のとおりである。

表15 各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円、%)

区分	歳出決算額				繰入金			
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	77,237,850	80,649,970	△3,412,120	△4.2	5,952,353	6,201,287	△248,934	△4.0
介護保険事業	83,174,407	79,719,199	3,455,207	4.3	12,720,065	12,349,740	370,325	3.0
後期高齢者医療事業	15,429,109	14,053,135	1,375,973	9.8	2,098,776	1,998,763	100,012	5.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	309,881	146,469	163,412	111.6	0	1,191	△1,191	△100.0
霊園事業	870,336	907,825	△37,489	△4.1	286,956	334,675	△47,718	△14.3
農業集落排水事業	—	539,277	△539,277	—	—	424,576	△424,576	—
競輪事業	4,611,276	2,479,183	2,132,092	86.0	—	—	—	—
地方卸売市場事業	895,059	1,459,111	△564,051	△38.7	69,190	119,284	△50,093	△42.0
都市計画土地区画整理事業	724,636	631,487	93,148	14.8	562,505	438,108	124,397	28.4
市街地再開発事業	517,047	802,094	△285,047	△35.5	464,876	749,923	△285,047	△38.0
動物公園事業	2,072,971	1,218,091	854,879	70.2	643,372	671,588	△28,216	△4.2
公共用地取得事業	590,996	271,005	319,991	118.1	259,996	271,005	△11,008	△4.1
学校給食事業	9,461,045	9,035,367	425,678	4.7	5,737,773	5,310,401	427,372	8.0
公債管理	137,494,594	141,103,628	△3,609,034	△2.6	51,320,194	52,707,605	△1,387,410	△2.6
計	333,389,212	333,015,847	373,365	0.1	80,116,062	81,578,151	△1,462,089	△1.8

国民健康保険事業特別会計の歳出決算額は772億3,785万円で、前年度と比較すると34億1,212万円(4.2%)の減少、繰入金は59億5,235万円で、前年度と比較すると2億4,893万円(4.0%)の減少である。決算額が減少した主な理由は、被保険者数の減により保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

介護保険事業特別会計の歳出決算額は831億7,440万円で、前年度と比較すると34億5,520万円(4.3%)の増加、繰入金は127億2,006万円で、前年度と比較すると3億7,032万円(3.0%)の増加である。決算額が増加した主な理由は、介護サービス利用者数の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算額は154億2,910万円で、前年度と比較すると13億7,597万円(9.8%)の増加、繰入金は20億9,877万円で、前年度と比較すると1億1万円(5.0%)の増加である。

公債管理特別会計の歳出決算額は1,374億9,459万円で、前年度と比較すると36億903万円(2.6%)の減少、繰入金は513億2,019万円で、前年度と比較すると13億8,741万円(2.6%)の減少である。決算額が減少した主な理由は、元金償還額が減少したことによるものである。

なお、農業集落排水事業については、令和6年度から地方公営企業法の財務規定等を適用して、公営企業会計に移行している。

4 財産管理

財産の年度末（令和7年3月31日現在）の現在高は、表16のとおりである。

表16 財産の年度末現在高

区分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公有財産	土地 (m ²)	16,036,161.92	△33,699.69	16,002,462.23
	建物 (m ²)	2,630,105.59	△35,264.83	2,594,840.76
	山林 (m ²)	76,982.54	0	76,982.54
	船舶 (隻)	1	0	1
	浮標 (基)	10	0	10
	浮桟橋 (基)	9	0	9
	航空機 (機)	2	0	2
	物権 (m ²)	9,084.44	24.42	9,108.86
	無体財産権 (件)	25	1	26
	有価証券 (千円)	1,182,175	0	1,182,175
出資による権利 (千円)		2,518,315	0	2,518,315
物	品 (点)	7,719	215	7,934
債	権 (千円)	6,916,186	△422,525	6,493,660
基	金 (千円)	160,250,900	8,262,179	168,513,080

(注) 詳細については、p.61を参照。

公有財産は、土地の年度末現在高が1,600万2,462m²で、前年度末現在高と比較すると3万3,699m²の減少である。主な理由は、旧花見川第二中学校跡施設等の千葉県との交換によるものである。

建物の年度末現在高は259万4,840m²で、前年度末現在高と比較すると3万5,264m²の減少である。主な理由は、旧本庁舎を解体撤去したことによるものである。

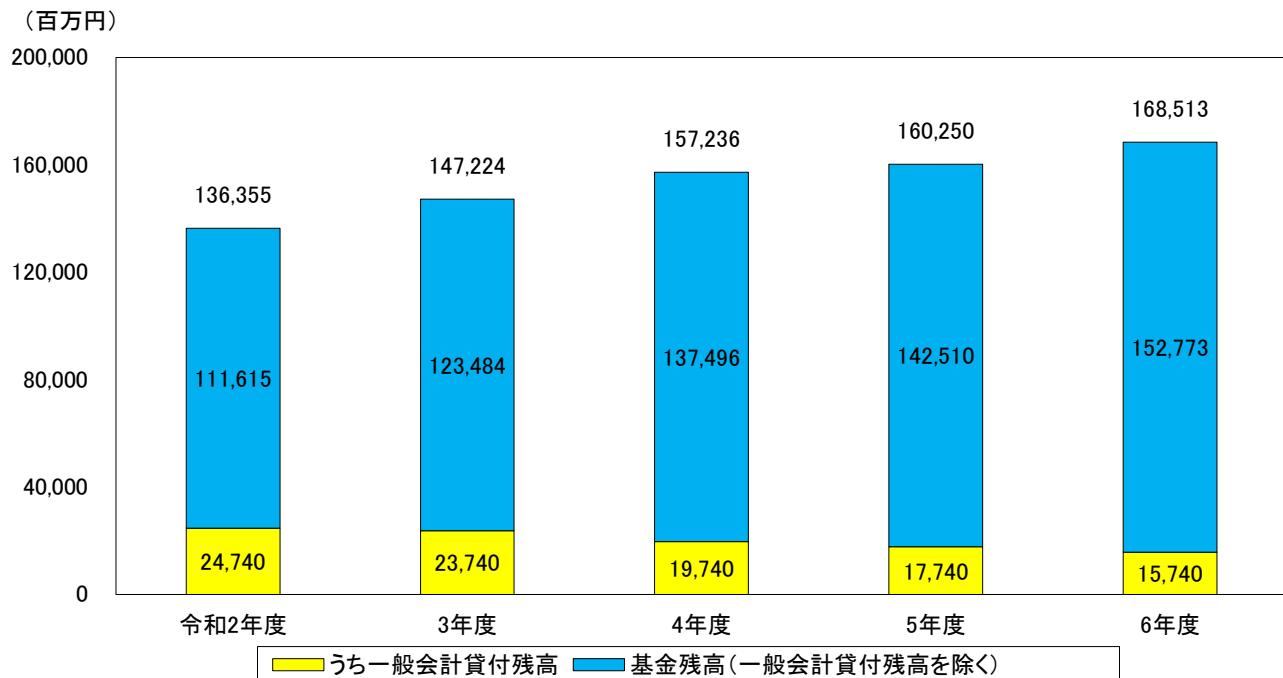
債権の年度末現在高は64億9,366万円で、前年度末現在高と比較すると4億2,252万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

基金の年度末現在高は1,685億1,308万円で、前年度末現在高と比較すると82億6,217万円の増加である。主な理由は、市債管理基金が増加したことによるものである。

なお、一般会計の収支不足を補うため、基金から一般会計へ貸付けを行っており、年度末における貸付残高は157億4,000万円である。基金別貸付残高の内訳は、市債管理基金127億4,000万円、緑と水辺の基金26億円及び美術品等取得基金4億円である。

基金残高と一般会計貸付残高の推移は、図10のとおりである。

図10 基金残高と一般会計貸付残高の推移



- (注) 1 年度末（令和7年3月31日現在）における基金から一般会計への貸付残高は157億4,000万円であるが、出納閉鎖期日（令和7年5月31日現在）の貸付残高は、令和6年度の出納整理期間中に、一般会計が市債管理基金へ9.5億円、美術品等取得基金へ0.5億円返済したことにより、147億4,000万円となっている。
- 2 年度末（令和7年3月31日現在）における基金残高は1,685億1,308万円（うち財政調整基金149億2,540万円）であるが、出納閉鎖期日（令和7年5月31日現在）の基金残高は、1,679億5,872万円（うち財政調整基金99億3,698万円）となっている。

(参考) 基金残高の状況

年度末（3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
全基金	168,513	160,250	8,262
うち財政調整基金	14,925	17,036	△2,111

出納閉鎖期日（翌年度5月31日現在）

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
全基金	167,958	168,659	△700
うち財政調整基金	9,936	14,925	△4,988

5 まとめ

ア 決算の状況

(ア) 一般会計

一般会計における決算の状況については、歳入決算額が 5,294 億 7,024 万円で、前年度と比較すると 231 億 8,685 万円（4.6%）の増加である。このうち市税を中心とした自主財源は 2,606 億 1,366 万円で、前年度と比較すると 39 億 8,571 万円（1.6%）の増加であるが、それを依存財源の増加が上回ったことから、構成比率は前年度に比べ 1.5 ポイント低下の 49.2% となっている。なお、不納欠損額は前年度と比較すると 1 億 1,726 万円（16.0%）減少しているが、収入未済額については 1 億 952 万円（1.4%）増加している。

一方、歳出決算額は 5,256 億 7,720 万円で、前年度と比較すると 231 億 9,416 万円（4.6%）の増加である。このうち義務的経費は 3,041 億 3,590 万円で、前年度と比較すると 136 億 7,785 万円（4.7%）の増加であり、構成比率は 57.9% となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、29 億 8,198 万円で、前年度と比較すると 1 億 3,130 万円（4.6%）の増加となっている。

(イ) 特別会計

特別会計全体の歳入決算額は 3,360 億 7,851 万円、歳出決算額は 3,333 億 8,921 万円で、前年度と比較すると歳入は 18 億 7,696 万円（0.6%）の増加、歳出は 3 億 7,336 万円（0.1%）の増加であり、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、25 億 5,503 万円で、前年度と比較すると 15 億 1,917 万円（146.7%）の増加となっている。

また、一般会計からの繰入金の総額は 801 億 1,606 万円で、前年度と比較すると 14 億 6,208 万円（1.8%）の減少となっている。

(ウ) 財産管理

公有財産については、土地の年度末現在高が 1,600 万 2,462 m²で、前年度末現在高と比較すると 3 万 3,699 m²の減少であり、建物の年度末現在高が 259 万 4,840 m²で、前年度末現在高と比較すると 3 万 5,264 m²の減少である。

また、基金の年度末（3月31日）現在高は 1,685 億 1,308 万円で、前年度末現在高と比較すると 82 億 6,217 万円の増加である。

なお、出納閉鎖期日（令和7年5月31日現在）の基金から一般会計への貸付残高は、市債管理基金等の3基金で、147 億 4,000 万円であり、前年同期と比較すると 10 億円の減少となっている。

イ 意見

令和6年度決算においては、物価高騰等への対応のため、一般会計において7回の補正予算を編成した。その結果、会計規模は前年度を上回り、過去2番目の規模となった。

一般会計では、市税収入が過去最大となり、効率的な予算執行に努めた結果、約30億円の実質収支を確保した。しかしながら当該収支は財政調整基金の取り崩し等の結果、生じたものであり、財政運営は年々厳しさを増していることがうかがえる。

まず、歳入においては、市税収入が増え、自主財源が増加したもの、地方交付税の原資の増加等により依存財源の増加が上回ったことから、自主財源比率は減少した。このような中、市税や保険料等の収入未済額は増加している。引き続き、市税や保険料等の債権について、効率的な徴収事務に努め、適正な債権管理を推進されたい。

次に、市債については、市有建築物保全計画及び新清掃工場の整備等に伴い、発行額は増加したものの残高は減少となっており、地方交付税に算入される地方債の発行割合を前年度に比べ増やすなど、将来の市民負担を抑制する取組みも進められている。今後も公共施設等総合管理計画（令和2年度～令和11年度）に基づき、多くの公共施設の更新や老朽化対策等が見込まれ、残高は高い水準で推移していくことが予想される。そのため、市債の発行に当たっては、引き続き、発行高を適正に管理した上で、地方交付税に算入される地方債を活用することで、将来負担の軽減を図られることを要望する。

基金については、出納閉鎖期日（5月31日）現在の財政調整基金の残高は、前年度に比べ50億円減少の99億円となったが、令和7年度当初予算においては、子育て支援・教育施策の更なる充実などの財政需要増に対応するため、同基金を69億円繰入れることとなっている。財政調整基金は予期せぬ収入減少や不時の支出増加に備えるものであり、同基金に依存した財政運営は持続可能性の観点から課題がある。加えて、令和7年度当初予算における一般会計から基金への返済額は、前年度の10億円から5億円に減額となり、中期財政運営方針（令和4年度～7年度）の期間内での60億円の返済が厳しい状況となっている。基金本来の目的の達成に支障を来すことがないよう、一般会計から基金への計画的な返済を進められたい。

少子高齢化が急速に進む本市の現況を踏まえると、将来世代の負担を過度に増やすことは持続可能な財政運営を営む上のリスクとなりうる。人口減少社会に突入し、高齢化の進展に合わせ、生産年齢人口が減少すれば、社会保障負担や税収などへの影響の他、市民一人当たりの債務額の増加も懸念される。今年度に策定予定の財政運営の方針では、中長期的な観点において検証を行い、持続的な発展につながる都市機能の強化を推進するために、最適な財政運営の方針を示されたい。

ウ むすび

今後の財政運営については、基本計画で目指す「みんなが輝く 都市と自然が織りなす・千葉市」の実現に向けて、次期の実施計画で推進する事業のほか、少子高齢化の進行への対応や公共施設の老朽化対策等引き続き多くの財政需要が見込まれている。

このように、多くの財政需要が見込まれる現状において、税等の徴収対策や産業育成による税源の涵養など、歳入確保の取組及び事務事業の見直しや公共施設マネジメントの推進等による歳出抑制の取組の重要性は増している。

将来にわたり、持続可能な財政構造が確立できるような取組を進めるには、職員一人ひとりが、市民目線で担当業務を点検し、サービスデザイン思考による業務の見直しや根拠等に基づいた政策立案を推進することが重要である。これらの取り組みを市職員一丸となって進めるとともに、そういった職員の積極的な行動を活かせる組織運営を期待する。

最後に、将来負担との均衡を図った計画的な未来への投資を行うことで、持続的発展に向けたまちづくりを着実に推進することを要望する。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 市民税	109,479,786	113,326,961	110,135,288	216,296	3,123,452	100.6	97.2	108,989,333	1,145,954
(個人)	94,297,032	97,089,617	94,036,455	205,794	2,991,920	99.7	96.9	96,030,480	△1,994,024
(法人)	15,182,754	16,237,343	16,098,832	10,501	131,532	106.0	99.1	12,958,853	3,139,979
2 固定資産税	73,343,067	75,089,122	74,125,586	37,943	955,393	101.1	98.7	71,622,572	2,503,014
3 軽自動車税	1,539,979	1,653,515	1,536,526	10,929	106,666	99.8	92.9	1,465,836	70,689
4 市たばこ税	6,845,136	6,985,747	6,985,747	0	0	102.1	100	7,056,235	△70,488
5 入湯税	6,981	7,578	7,578	0	0	108.6	100	7,703	△124
6 事業所税	5,365,924	5,523,993	5,524,504	0	7,245	103.0	100.0	5,490,827	33,677
7 都市計画税	13,683,127	13,832,192	13,621,658	8,589	207,645	99.6	98.5	13,332,896	288,762
計	210,264,000	216,419,112	211,936,891	273,758	4,400,404	100.8	97.9	207,965,405	3,971,485

予算現額 2,102 億 6,400 万円に対し、収入済額は 2,119 億 3,689 万円で、収入割合は 100.8% である。

収入済額を前年度と比較すると 39 億 7,148 万円 (1.9%) の増加である。主な理由は、定額減税の影響により個人市民税が減少したものの、企業の法人所得の増に伴い法人市民税が増加したこと、及び設備投資の増加や地価上昇により固定資産税が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市民税 1,101 億 3,528 万円及び固定資産税 741 億 2,558 万円である。

不納欠損額は 2 億 7,375 万円で、前年度と比較すると 1,756 万円 (6.0%) の減少である。

収入未済額は 44 億 40 万円で、前年度と比較すると 2,355 万円 (0.5%) の増加である。

収納率は 97.9% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 29.3%) で、前年度の 97.9% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 30.8%) と比較すると同率である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲 与 税	829,000	812,209	812,209	0	0	98.0	100	846,073	△33,864
2 自動車重量 譲 与 税	1,402,000	1,380,964	1,380,964	0	0	98.5	100	1,379,553	1,411
3 森林環境 譲 与 税	140,000	128,520	128,520	0	0	91.8	100	116,324	12,196
4 特別とん 譲 与 税	354,000	304,069	304,069	0	0	85.9	100	308,965	△4,896
5 石油ガス 譲 与 税	11,000	11,839	11,839	0	0	107.6	100	11,981	△142
計	2,736,000	2,637,601	2,637,601	0	0	96.4	100	2,662,896	△25,295

予算現額 27 億 3,600 万円に対し、収入済額は 26 億 3,760 万円で、収入割合は 96.4% である。

収入済額を前年度と比較すると 2,529 万円 (0.9%) の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	85,000	98,867	98,867	0	0	116.3	100	87,178	11,689

予算現額 8,500 万円に対し、収入済額は 9,886 万円で、収入割合は 116.3% である。

収入済額を前年度と比較すると 1,168 万円 (13.4%) の増加である。主な理由は市中金利の上昇及び預金残高の増加である。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	1,075,000	1,664,407	1,664,407	0	0	154.8	100	1,236,953	427,454

予算現額 10 億 7,500 万円に対し、収入済額は 16 億 6,440 万円で、収入割合は 154.8% である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 2,745 万円 (34.6%) の増加である。主な理由は、上場株式会社による企業配当が増加したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡所得割交付金	1,650,000	2,493,382	2,493,382	0	0	151.1	100	1,482,715	1,010,667

予算現額 16 億 5,000 万円に対し、収入済額は 24 億 9,338 万円で、収入割合は 151.1% である。

収入済額を前年度と比較すると 10 億 1,066 万円 (68.2%) の増加である。主な理由は、株価上昇及び売買高の増加によるものである。

第6款 分離課税所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 分離課税所得割交付金	213,000	245,913	245,913	0	0	115.5	100	218,484	27,429

予算現額 2 億 1,300 万円に対し、収入済額は 2 億 4,591 万円で、収入割合は 115.5% である。

収入済額を前年度と比較すると 2,742 万円 (12.6%) の増加である。主な理由は、課税対象となる退職者の増等によるものである。

第7款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 法人事業税交付金	2,482,000	2,616,336	2,616,336	0	0	105.4	100	2,367,104	249,232

予算現額 24 億 8,200 万円に対し、収入済額は 26 億 1,633 万円で、収入割合は 105.4% である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 4,923 万円 (10.5%) の増加である。主な理由は、法人所得の増加によるものである。

第8款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方消費税交付金	24,680,000	25,621,797	25,621,797	0	0	103.8	100	24,630,693	991,104

予算現額 246 億 8,000 万円に対し、収入済額は 256 億 2,179 万円で、収入割合は 103.8% である。

収入済額を前年度と比較すると 9 億 9,110 万円 (4.0%) の増加である。主な理由は、家計支出等の増加によるものである。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場 利用税交付金	164,000	174,087	174,087	0	0	106.2	100	172,561	1,526

予算現額 1億 6,400 万円に対し、収入済額は 1億 7,408 万円で、収入割合は 106.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 152 万円 (0.9%) の増加である。

第10款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 自動車 取得税交付金	1	0	0	0	0	1.1	100	30,726	△30,726

予算現額 1 千円に対し、収入済額は 0 万円で、収入割合は 1.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,072 万円 (100.0%) の減少である。主な理由は、令和元年 9 月に廃止された自動車取得税が遡及して追加徴収された額が減少したことによるものである。

第11款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 環境性能割 交付金	597,000	628,168	628,168	0	0	105.2	100	543,779	84,389

予算現額 5 億 9,700 万円に対し、収入済額は 6 億 2,816 万円で、収入割合は 105.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,438 万円 (15.5%) の増加である。主な理由は、令和 6 年 1 月に実施された税率区分の見直しによるものである。

第12款 軽油引取税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税 交付金	5,248,000	5,382,258	5,382,258	0	0	102.6	100	5,136,817	245,440

予算現額 52 億 4,800 万円に対し、収入済額は 53 億 8,225 万円で、収入割合は 102.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 4,544 万円 (4.8%) の増加である。

第13款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,000	34,658	34,658	0	0	133.3	100	24,261	10,397

予算現額 2,600 万円に対し、収入済額は 3,465 万円で、収入割合は 133.3% である。

収入済額を前年度と比較すると 1,039 万円 (42.9%) の増加である。主な理由は、下志津駐屯地の一部地域の地目変更によるものである。

第14款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	7,057,000	7,233,071	7,233,071	0	0	102.5	100	1,237,904	5,995,167
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,000	51,491	51,491	0	0	286.1	100	46,689	4,802
計	7,075,000	7,284,562	7,284,562	0	0	103.0	100	1,284,593	5,999,969

予算現額 70 億 7,500 万円に対し、収入済額は 72 億 8,456 万円で、収入割合は 103.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 59 億 9,996 万円 (467.1%) の増加である。主な理由は、定額減税の実施により減収となった市民税の補填によるものである。

第15款 地方交付税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	29,816,373	30,028,869	30,028,869	0	0	100.7	100	25,446,472	4,582,397

予算現額 298 億 1,637 万円に対し、収入済額は 300 億 2,886 万円で、収入割合は 100.7% である。

収入済額を前年度と比較すると 45 億 8,239 万円 (18.0%) の増加である。主な理由は、地方交付税の原資となる国税の増収等により、普通交付税が増額したことによるものである。

収入済額の主なものは、普通交付税 288 億 1,637 万円である。

第16款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	303,000	192,137	192,137	0	0	63.4	100	202,694	△10,557

予算現額3億300万円に対し、収入済額は1億9,213万円で、収入割合は63.4%である。

収入済額を前年度と比較すると1,055万円(5.2%)の減少である。

第17款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	2,130,760	2,205,433	2,124,679	7,801	74,127	99.7	96.3	2,047,513	77,165

予算現額21億3,076万円に対し、収入済額は21億2,467万円で、収入割合は99.7%である。

収入済額を前年度と比較すると7,716万円(3.8%)の増加である。

収入済額の主なものは、私立保育園保育料等の児童福祉費負担金19億6,594万円である。

第18款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	5,326,287	4,885,792	4,780,465	11,424	94,728	89.8	97.8	4,718,950	61,515
2 手 数 料	5,286,856	4,720,811	4,720,533	0	289	89.3	100.0	4,629,135	91,398
3 証 紙 収 入	38,000	34,948	34,948	0	0	92.0	100	35,449	△500
計	10,651,143	9,641,552	9,535,948	11,424	95,017	89.5	98.9	9,383,534	152,413

予算現額106億5,114万円に対し、収入済額は95億3,594万円で、収入割合は89.5%である。

収入済額を前年度と比較すると1億5,241万円(1.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料は、住宅使用料13億4,479万円、電柱建設・管理設占用料等の道路橋りょう使用料8億7,524万円、障害者福祉施設使用料等の社会福祉使用料7億7,132万円及び公立保育所保育料等の児童福祉使用料7億2,782万円である。

手数料は、ごみ処理に係る清掃手数料35億7,529万円である。

第19款 国庫支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	87,418,358	86,767,289	86,767,289	0	0	99.3	100	80,768,257	5,999,032
2 国庫補助金	45,976,638	29,203,477	29,203,477	0	0	63.5	100	34,789,904	△5,586,427
3 委 託 金	321,180	335,248	335,248	0	0	104.4	100	313,344	21,904
計	133,716,176	116,306,016	116,306,016	0	0	87.0	100	115,871,506	434,509

予算現額 1,337 億 1,617 万円に対し、収入済額は 1,163 億 601 万円で、収入割合は 87.0%である。
 収入済額を前年度と比較すると 4 億 3,450 万円 (0.4%) の増加である。
 収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金は、生活保護費負担金 278 億 2,661 万円、子ども・子育て支援等に係る児童福祉費負担金 276 億 9,457 万円、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 197 億 184 万円及び小学校費負担金 64 億 5,780 万円である。

国庫補助金は、価格高騰重点支援給付金等に係る社会福祉費補助金 121 億 3,310 万円である。

第20款 県支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 県負担金	22,151,437	21,034,747	21,034,747	0	0	95.0	100	19,296,300	1,738,447
2 県補助金	4,478,562	3,542,841	3,542,841	0	0	79.1	100	4,631,438	△1,088,596
3 委 託 金	2,347,719	2,352,952	2,352,952	0	0	100.2	100	1,850,637	502,314
計	28,977,718	26,930,540	26,930,540	0	0	92.9	100	25,778,375	1,152,165

予算現額 289 億 7,771 万円に対し、収入済額は 269 億 3,054 万円で、収入割合は 92.9%である。
 収入済額を前年度と比較すると 11 億 5,216 万円 (4.5%) の増加である。主な理由は、県負担金で障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金は、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 124 億 4,002 万円及び子ども・子育て支援等に係る児童福祉費負担金 85 億 483 万円である。

県補助金は、子ども・子育て支援等に係る児童福祉費補助金 18 億 6,798 万円である。

第21款 財産収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 財産運用収入	781,455	652,655	651,228	0	1,427	83.3	99.8	753,120	△101,892
2 財産売払収入	3,681,886	1,409,331	1,409,331	0	0	38.3	100	1,318,050	91,281
計	4,463,341	2,061,987	2,060,559	0	1,427	46.2	99.9	2,071,171	△10,611

予算現額 44 億 6,334 万円に対し、収入済額は 20 億 6,055 万円で、収入割合は 46.2% である。

収入済額を前年度と比較すると 1,061 万円 (0.5%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入は、土地、建物等の貸付けに係る財産貸付収入 4 億 2,611 万円である。

財産売払収入は、土地売払収入 13 億 9,177 万円である。

第22款 寄附金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 寄附金	1,473,560	1,231,977	1,231,977	0	0	83.6	100	1,903,934	△671,956

予算現額 14 億 7,356 万円に対し、収入済額は 12 億 3,197 万円で、収入割合は 83.6% である。

収入済額を前年度と比較すると 6 億 7,195 万円 (35.3%) の減少である。主な理由は、総務費寄附金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、総務費寄附金 7 億 3,227 万円である。

第23款 繰入金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	12,796,190	11,554,997	11,554,997	0	0	90.3	100	7,233,338	4,321,659
2 特別会計繰入金	54,677	54,676	54,676	0	0	100.0	100	-	54,676
計	12,850,867	11,609,673	11,609,673	0	0	90.3	100	7,233,338	4,376,335

予算現額 128 億 5,086 万円に対し、収入済額は 116 億 967 万円で、収入割合は 90.3% である。

収入済額を前年度と比較すると 43 億 7,633 万円 (60.5%) の増加である。主な理由は、財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 70 億 1,074 万円である。

第24款 繰越金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	3,800,349	3,800,349	3,800,349	0	0	100.0	100	6,873,288	△3,072,939

予算現額 38 億 34 万円に対し、収入済額は 38 億 34 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 30 億 7,293 万円 (44.7%) の減少である。

第25款 諸収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算金及び過料	397,097	348,608	240,764	18,184	90,141	60.6	69.1	283,940	△43,176
2 預金利子	1	7,487	7,487	0	0	著増	100	112	7,375
3 貸付金元利収入	9,116,058	8,077,647	8,070,667	20	6,960	88.5	99.9	10,048,933	△1,978,265
4 収益事業収入	3,317,000	2,417,394	2,417,394	0	0	72.9	100	2,592,983	△175,588
5 雜 収 入	9,235,963	11,258,036	7,577,267	302,526	3,379,360	82.0	67.3	6,223,785	1,353,481
計	22,066,119	22,109,175	18,313,580	320,730	3,476,462	83.0	82.8	19,149,754	△836,173

予算現額 220 億 6,611 万円に対し、収入済額は 183 億 1,358 万円で、収入割合は 83.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 8 億 3,617 万円 (4.4%) の減少である。主な理由は、貸付金元利収入で中小企業資金融資制度に係る預託金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、市税等に係る延滞金収入 2 億 3,746 万円である。

貸付金元利収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入 60 億 2 万円である。

収益事業収入は、宝くじ収入 24 億 107 万円である。

雑入は、子どもルーム利用料等の民生費雑入 26 億 7,163 万円及びリサイクル施設におけるアルミ缶売却等に係る衛生費雑入 23 億 7,918 万円である。

不納欠損額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 2 億 9,952 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 26 億 6,428 万円である。

第26款 市債

(単位 : 千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 債	69,346,981	46,516,981	46,516,981	0	0	67.1	100	42,477,637	4,039,344

予算現額 693 億 4,698 万円に対し、収入済額は 465 億 1,698 万円で、収入割合は 67.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 40 億 3,934 万円 (9.5%) の増加である。主な理由は、市有建築物保全計画等に係る土木債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、道路新設改良等に係る土木債 199 億 2,000 万円、新清掃工場建設工事等に係る衛生債 100 億 6,100 万円、中学校施設環境整備等に係る教育債 76 億 5,700 万円である。

(2) 歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 議 会 費	1,329,112	1,242,865	0	86,246	93.5	1,252,492	△9,626

予算現額 13 億 2,911 万円に対し、支出済額は 12 億 4,286 万円で、執行率は 93.5% である。

支出済額を前年度と比較すると 962 万円 (0.8%) の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 10 億 6,466 万円である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 総務管理費	33,987,914	32,397,837	100,602	1,489,475	95.3	30,411,391	1,986,445
2 徴 税 費	4,570,566	4,471,578	0	98,987	97.8	4,351,630	119,948
3 戸籍住民 基本台帳費	2,725,822	2,337,132	106,167	282,522	85.7	2,673,080	△335,947
4 選 举 費	939,415	854,435	0	84,979	91.0	367,947	486,488
5 統計調査費	87,320	71,568	0	15,751	82.0	93,742	△22,173
6 人 事 委員会費	133,248	117,717	0	15,530	88.3	120,987	△3,269
7 監 査 費	210,058	203,796	0	6,261	97.0	194,208	9,588
計	42,654,343	40,454,066	206,769	1,993,507	94.8	38,212,987	2,241,079

予算現額 426 億 5,434 万円に対し、支出済額は 404 億 5,406 万円で、執行率は 94.8% である。

支出済額を前年度と比較すると 22 億 4,107 万円 (5.9%) の増加である。主な理由は、総務管理費で退職手当等に係る人件費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費は、人件費 107 億 8,324 万円、住民情報系システム運用等に係る委託料 101 億 8,479 万円、前澤友作アートのまちづくり基金等への積立金 55 億 9,715 万円及び新庁舎整備等に係る工事請負費 23 億 162 万円である。

徴税費は、人件費 24 億 174 万円である。

戸籍住民基本台帳費は、人件費 11 億 5,598 万円、マイナンバーカード出張窓口業務等に係る委託料 10 億 5,665 万円である。

翌年度繰越額は、2 億 676 万円で、継続費遞次繰越 3,000 万円 (1 件) 繰越明許費 1 億 7,531 万円 (3 件) 及び事故繰越し 145 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、総務管理費の住民情報系システムの運用等に係る委託料 5 億 8,911 万円及び使用料・賃借料 2 億 1,644 万円並びに庁舎管理に係る光熱水費等の需用費 2 億 1,279 万円である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

項目別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 社会福祉費	104,924,707	95,316,712	5,284,737	4,323,257	90.8	89,889,897	5,426,814
2 児童福祉費	81,030,823	78,525,274	685,657	1,819,891	96.9	73,294,479	5,230,794
3 生活保護費	40,801,644	39,851,078	0	950,565	97.7	40,102,267	△251,188
4 災害救助費	19,783	19,177	0	605	96.9	71,071	△51,894
計	226,776,957	213,712,242	5,970,394	7,094,320	94.2	203,357,715	10,354,526

予算現額 2,267 億 7,695 万円に対し、支出済額は 2,137 億 1,224 万円で、執行率は 94.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 103 億 5,452 万円（5.1%）の増加である。主な理由は、社会福祉費で障害福祉サービス利用者数の増により、障害者介護給付等に係る扶助費が増加したほか、児童福祉費で支給対象児童数の増により、児童手当等の扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費は、障害者介護給付等に係る扶助費 416 億 4,991 万円、後期高齢者への医療給付費等に係る負担金、補助及び交付金 224 億 5,650 万円並びに介護保険事業等の特別会計への繰出金 207 億 7,119 万円である。

児童福祉費は、児童手当等の扶助費 318 億 1,498 万円及び民間保育園等の運営等に係る委託料 253 億 7,159 万円である。

生活保護費は、生活保護受給世帯に対する医療扶助等に係る扶助費 368 億 579 万円である。

翌年度繰越額は、59 億 7,039 万円で、継続費遁次繰越 7 億 3,880 万円（3 件）及び繰越明許費 52 億 3,159 万円（11 件）である。

不用額の主なものは、社会福祉費の価格高騰重点支援給付金等の負担金、補助及び交付金 25 億 2,352 万円並びに児童福祉費の民間保育園等への各種補助等に係る負担金、補助及び交付金 6 億 3,243 万円である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 保健衛生費	19,875,579	18,543,818	0	1,331,760	93.3	23,882,643	△5,338,825
2 清掃費	29,564,970	28,603,412	201,616	759,942	96.7	20,017,340	8,586,071
3 病院費	5,963,314	5,962,776	0	537	100.0	5,068,446	894,330
4 水道費	1,701,681	1,642,234	0	59,446	96.5	1,594,551	47,682
計	57,105,544	54,752,241	201,616	2,151,686	95.9	50,562,981	4,189,259

予算現額 571 億 554 万円に対し、支出済額は 547 億 5,224 万円で、執行率は 95.9% である。

支出済額を前年度と比較すると 41 億 8,925 万円 (8.3%) の増加である。主な理由は、清掃費で新清掃工場の建設等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、予防接種等に係る委託料 85 億 2,220 万円、人件費 41 億 2,892 万円及び指定難病医療費助成等に係る扶助費 31 億 6,625 万円である。

清掃費は、ごみ処理等に係る委託料 131 億 5,690 万円及び新清掃工場の建設等に係る工事請負費 114 億 9,291 万円である。

病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 42 億 1,669 万円並びに投資及び出資金 17 億 4,608 万円である。

翌年度繰越額は、2 億 161 万円で、繰越明許費 2,993 万円 (2 件) 及び事故繰越し 1 億 7,168 万円 (2 件) である。

不用額の主なものは、清掃費のごみ処理等に係る委託料 5 億 1,658 万円及び保健衛生費の予防接種等に係る委託料 4 億 5,888 万円である。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 労働諸費	275,203	245,388	0	29,814	89.2	232,317	13,071

予算現額 2 億 7,520 万円に対し、支出済額は 2 億 4,538 万円で、執行率は 89.2% である。

支出済額を前年度と比較すると 1,307 万円 (5.6%) の増加である。

支出済額の主なものは、勤労市民プラザの運営等に係る委託料 1 億 1,709 万円並びに産業振興財団等への負担金、補助及び交付金 6,284 万円である。

不用額の主なものは、産業振興財団等への負担金、補助及び交付金 1,411 万円並びに人件費 1,260 万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

項目別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 農業費	1,804,479	1,655,005	17,000	132,473	91.7	1,644,817	10,187
2 林業費	227,623	198,280	0	29,342	87.1	168,416	29,863
計	2,032,102	1,853,285	17,000	161,816	91.2	1,813,234	40,050

予算現額 20 億 3,210 万円に対し、支出済額は 18 億 5,328 万円で、執行率は 91.2% である。

支出済額を前年度と比較すると 4,005 万円 (2.2%) の増加である。

支出済額の主なものは、農業費の農業集落排水事業会計への負担金、補助及び交付金 7 億 4,315 万円、人件費 5 億 4,744 万円並びに都市農業交流センター等の管理運営等に係る委託料 2 億 4,164 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,700 万円 (1 件) である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

目別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 商工総務費	840,312	772,739	2,430	65,142	92.0	815,135	△42,396
2 商工業振興費	12,564,986	10,716,793	592,570	1,255,622	85.3	13,900,778	△3,183,985
3 計量検査費	18,851	18,732	0	118	99.4	15,607	3,124
4 消費者対策費	52,457	49,728	0	2,728	94.8	56,330	△6,601
5 観光費	354,474	287,649	0	66,824	81.1	568,426	△280,776
計	13,831,080	11,845,643	595,000	1,390,436	85.6	15,356,277	△3,510,634

(注) 商工費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 138 億 3,108 万円に対し、支出済額は 118 億 4,564 万円で、執行率は 85.6% である。

支出済額を前年度と比較すると 35 億 1,063 万円 (22.9%) の減少である。主な理由は、商工業振興費で中小企業資金融資制度の預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費の中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金 77 億 8,313 万円並びに企業立地促進事業補助金等の負担金、補助及び交付金 27 億 4,228 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5 億 9,500 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、商工業振興費の企業立地促進融資制度の預託に係る貸付金 10 億 3,936 万円である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

項目別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 土木管理費	8,315,129	5,486,720	2,180,430	647,978	66.0	3,260,653	2,226,067
2 道路橋りょう費	23,057,901	17,247,837	4,216,394	1,593,669	74.8	15,750,510	1,497,327
3 河川費	1,922,165	1,045,972	729,933	146,258	54.4	1,088,707	△42,734
4 港湾費	89,001	30,987	58,013	0	34.8	36,174	△5,187
5 都市計画費	37,019,768	30,580,414	4,965,702	1,473,651	82.6	31,195,844	△615,430
6 住宅費	1,854,492	1,462,869	0	391,622	78.9	1,559,066	△96,196
計	72,258,457	55,854,801	12,150,474	4,253,181	77.3	52,890,956	2,963,845

予算現額 722 億 5,845 万円に対し、支出済額は 558 億 5,480 万円で、執行率は 77.3% である。

支出済額を前年度と比較すると 29 億 6,384 万円 (5.6%) の増加である。主な理由は、土木管理費で市有建築物保全計画に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費は、道路新設改良等に係る工事請負費 66 億 1,602 万円、道路維持等に係る委託料 59 億 9,681 万円及び人件費 20 億 6,501 万円である。

都市計画費は、下水道事業会計等に係る負担金、補助及び交付金 99 億 3,325 万円、公園維持管理等に係る委託料 58 億 5,182 万円、幹線街路の整備等に係る補償、補填及び賠償金 45 億 2,786 万円、人件費 24 億 2,953 万円並びに公園再整備等に係る工事請負費 20 億 1,836 万円である。

翌年度繰越額は、121 億 5,047 万円で、継続費過次繰越 28 億 643 万円 (6 件)、繰越明許費 85 億 6,094 万円 (27 件) 及び事故繰越し 7 億 8,309 万円 (11 件) である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の交通安全施設整備等に係る委託料 5 億 7,404 万円並びに都市計画費の下水道事業会計等に係る負担金、補助及び交付金 5 億 6,271 万円である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

目別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 常備消防費	10,990,487	10,623,536	8,527	358,423	96.7	9,833,160	790,376
2 非常備消防費	151,697	130,074	0	21,622	85.7	127,593	2,481
3 消防施設費	4,547,208	2,623,089	1,800,200	123,918	57.7	1,002,901	1,620,187
計	15,689,392	13,376,701	1,808,727	503,964	85.3	10,963,655	2,413,045

(注) 消防費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 156 億 8,939 万円に対し、支出済額は 133 億 7,670 万円で、執行率は 85.3% である。

支出済額を前年度と比較すると 24 億 1,304 万円 (22.0%) の増加である。主な理由は、消防施設費でちば消防共同指令センター機器更新等に係る委託料及び救急車両等に係る備品購入費が増加したほか、常備消防費で職員手当等に係る人件費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費は、人件費 82 億 9,884 万円である。

消防施設費は、ちば消防共同指令センター機器更新等に係る委託料 12 億 5,398 万円、救急車両等に係る備品購入費 7 億 8,697 万円及び消防ヘリコプター修繕等に係る需用費 4 億 1,282 万円である。

翌年度繰越額は、18 億 872 万円で、継続費過次繰越 2,040 万円 (1 件) 及び繰越明許費 17 億 8,832 万円 (2 件) である。

不用額の主なものは、常備消防費の人件費 2 億 2,988 万円及び消防施設費のちば消防共同指令センター機器更新等に係る委託料 9,041 万円である。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

項目別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 教育総務費	11,191,533	10,277,927	0	913,605	91.8	7,705,166	2,572,760
2 小学校費	35,315,780	31,623,890	2,506,640	1,185,249	89.5	32,712,338	△ 1,088,448
3 中学校費	26,593,917	20,990,271	4,396,580	1,207,066	78.9	16,809,490	4,180,781
4 高等学校費	2,213,136	1,825,344	0	387,791	82.5	1,649,420	175,924
5 特別支援学校費	2,174,467	1,941,801	181,087	51,578	89.3	1,863,007	78,793
6 社会教育費	7,222,201	7,050,140	0	172,060	97.6	6,422,414	627,726
7 保健体育費	6,053,640	5,981,428	0	72,211	98.8	5,567,429	413,999
計	90,764,674	79,690,804	7,084,308	3,989,562	87.8	72,729,267	6,961,536

予算現額 907 億 6,467 万円に対し、支出済額は 796 億 9,080 万円で、執行率は 87.8% である。

支出済額を前年度と比較すると 69 億 6,153 万円（9.6%）の増加である。主な理由は、中学校費で校舎の大規模改造等に係る工事請負費が増加したほか、教育総務費で退職手当等の人件費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費は、人件費 73 億 2,203 万円である。

小学校費は、人件費 238 億 5,330 万円及び校舎の大規模改造等に係る工事請負費 34 億 1,032 万円である。

中学校費は、人件費 135 億 9,155 万円及び校舎の大規模改造等に係る工事請負費 46 億 6,914 万円である。

社会教育費は、公民館指定管理等に係る委託料 44 億 2,113 万円及び人件費 19 億 7,906 万円である。

保健体育費は、学校給食事業特別会計への繰出金 57 億 3,777 万円である。

翌年度繰越額は、70 億 8,430 万円で、継続費過次繰越 27 億 4,900 万円（7 件）、繰越明許費 41 億 5,421 万円（5 件）及び事故繰越し 1 億 8,108 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、教育総務費の人件費 6 億 6,903 万円及び小学校費の校舎の大規模改造等に係る工事請負費 6 億 5,333 万円である。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

項目別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 公債費	51,793,974	51,604,429	0	189,544	99.6	52,972,835	△1,368,406

予算現額 517 億 9,397 万円に対し、支出済額は 516 億 442 万円で、執行率は 99.6% である。

支出済額を前年度と比較すると 13 億 6,840 万円 (2.6%) の減少である。主な理由は、市債償還に係る元金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 513 億 2,019 万円である。

第12款 諸支出金

(単位：千円、%)

項目別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 公共用地 先行取得費	5,130	1,036	0	4,093	20.2	785	251
2 基金償還費	1,004,823	1,001,928	0	2,894	99.7	2,000,361	△998,432
計	1,009,953	1,002,965	0	6,987	99.3	2,001,146	△998,180

予算現額 10 億 995 万円に対し、支出済額は 10 億 296 万円で、執行率は 99.3% である。

支出済額を前年度と比較すると 9 億 9,818 万円 (49.9%) の減少である。主な理由は、基金償還費の市債管理基金借入金等に係る償還金、利子及び割引料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、基金償還費の市債管理基金借入金等に係る償還金、利子及び割引料 10 億 192 万円である。

第13款 予備費

(単位：千円)

項目別	当初予算額	補正予算額	予備費用用額 A	予算現額	不用額	前年度充用額 B	増減額 A-B
1 予備費	500,000	0	180,630	319,370	319,370	473,374	△292,744

当初予算額 5 億円に対し、市税過年度還付金等として総務費に 1 億 6,100 万円及び民生費に 1,963 万円を充用した。

第14款 災害復旧費

(単位：千円、%)

項目別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 農林水産施設 災害復旧費	51,225	41,772	0	9,452	81.5	137,173	△ 95,400

予算現額 5,122 万円に対し、支出済額は 4,177 万円で、執行率は 81.5% である。

支出済額を前年度と比較すると 9,540 万円 (69.5%) の減少となっている。主な理由は、農林水産施設災害復旧費で農業施設の応急修繕に係る需用費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の農業施設の復旧等に係る需用費 4,177 万円である。

不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の農業施設の復旧等に係る需用費 945 万円である。

なお、当年度の災害復旧費は、令和 5 年に発生した台風による被害への対応に係る経費である。

2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 国民健康保険料	17,234,752	21,401,171	17,712,941	581,009	3,170,262	102.8	82.8	17,828,168	△115,226
2 国庫支出金	485	44,560	44,560	0	0	著増	100	2,828	41,732
3 県支出金	56,449,216	52,759,372	52,759,372	0	0	93.5	100	55,050,423	△2,291,051
4 財産収入	2,398	1,701	1,701	0	0	71.0	100	23	1,678
5 繰入金	7,019,094	6,447,641	6,447,641	0	0	91.9	100	6,803,428	△355,787
6 繰越金	153,644	153,641	153,641	0	0	100.0	100	920,260	△766,618
7 諸収入	252,482	218,829	176,290	6,734	36,119	69.8	80.6	198,479	△22,189
計	81,112,071	81,026,918	77,296,148	587,744	3,206,381	95.3	95.4	80,803,611	△3,507,462

予算現額 811 億 1,207 万円に対し、収入済額は 810 億 2,691 万円で、収入割合は 95.3% である。

収入済額を前年度と比較すると 35 億 746 万円 (4.3%) の減少である。主な理由は、被保険者数の減により県支出金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 177 億 1,294 万円及び県支出金 527 億 5,937 万円である。国民健康保険料は、前年度と比較すると 1 億 1,522 万円 (0.6%) の減少であり、収納率は 82.8% (現年分 93.3%、滞納繰越分 19.8%) で、前年度の 83.1% (現年分 93.4%、滞納繰越分 22.0%) と比較すると 0.3 ポイントの低下である。

不納欠損額は 5 億 8,774 万円で、前年度と比較すると 2,357 万円 (4.2%) の増加であり、収入未済額は 32 億 638 万円で、前年度と比較すると 3,996 万円 (1.3%) の増加である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 総務費	1,277,950	1,142,106	0	135,843	89.4	1,026,889	115,216
2 保険給付費	55,560,477	52,115,777	0	3,444,699	93.8	54,327,231	△2,211,453
3 国民健康保険事業費納付金	23,279,108	23,279,107	0	0	100.0	23,818,458	△539,350
4 共同事業拠出金	4	0	0	4	0	2	△2
5 保健事業費	647,223	524,019	0	123,203	81.0	524,939	△919
6 基金積立金	62,639	61,941	0	697	98.9	843,453	△781,511
7 諸支出金	274,670	114,896	0	159,773	41.8	108,995	5,900
8 予備費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
計	81,112,071	77,237,850	0	3,874,220	95.2	80,649,970	△3,412,120

予算現額 811 億 1,207 万円に対し、支出済額は 772 億 3,785 万円で、執行率は 95.2% である。

支出済額を前年度と比較すると 34 億 1,212 万円 (4.2%) の減少である。主な理由は、被保険者数の減により保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 521 億 1,577 万円及び国民健康保険事業費納付金 232 億 7,910 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費 34 億 4,469 万円である。

歳入歳出差引残額は、5,829 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(2) 介護保険事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 保険料	19,526,963	19,987,804	19,718,677	64,656	244,728	101.0	98.7	16,172,189	3,546,487
2 国 庫 支 出 金	18,752,426	18,822,892	18,822,892	0	0	100.4	100	17,526,948	1,295,944
3 支 払 基 金 交 付 金	21,852,315	21,852,315	21,852,315	0	0	100	100	20,553,389	1,298,926
4 県 支 出 金	11,500,573	11,805,948	11,805,948	0	0	102.7	100	11,116,462	689,485
5 財 産 収 入	3,189	1,088	1,088	0	0	34.1	100	35	1,053
6 繰 入 金	13,004,871	12,743,531	12,743,531	0	0	98.0	100	13,932,641	△1,189,109
7 繰 越 金	127,147	127,146	127,146	0	0	100.0	100	505,651	△378,505
8 諸 収 入	7,548	67,022	40,498	4	26,519	536.5	60.4	39,028	1,469
計	84,775,032	85,407,750	85,112,098	64,661	271,248	100.4	99.7	79,846,345	5,265,752

予算現額 847 億 7,503 万円に対し、収入済額は 851 億 1,209 万円で、収入割合は 100.4% である。

収入済額を前年度と比較すると 52 億 6,575 万円 (6.6%) の増加である。主な理由は、保険給付費の増により保険料、国庫支出金及び支払基金交付金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 197 億 1,867 万円である。

国庫支出金は、介護給付費負担金 147 億 6,514 万円である。

支払基金交付金は、介護給付費交付金 213 億 4,794 万円である。

県支出金は、介護給付費負担金 112 億 5,954 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 127 億 2,006 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 35 億 4,648 万円 (21.9%) の増加であり、収納率は 98.7% (現年分 99.6%、滞納繰越分 20.3%) で、前年度の 98.6% (現年分 99.6%、滞納繰越分 23.7%) と比較すると 0.1 ポイントの上昇である。

不納欠損額は 6,466 万円で、前年度と比較すると 1,564 万円 (31.9%) の増加であり、収入未済額は 2 億 7,124 万円で、前年度と比較すると 1,352 万円 (5.2%) の増加である。

歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 総務費	1,747,200	1,585,909	0	161,290	90.8	1,579,575	6,333
2 保険給付費	79,066,451	78,229,462	0	836,988	98.9	74,460,810	3,768,652
3 地域支援事業費	3,612,293	3,206,417	0	405,875	88.8	3,147,130	59,286
4 基金積立金	214,094	25,241	0	188,852	11.8	29,783	△4,541
5 諸支出金	129,994	127,375	0	2,618	98.0	501,899	△374,523
6 予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
計	84,775,032	83,174,407	0	1,600,624	98.1	79,719,199	3,455,207

予算現額 847 億 7,503 万円に対し、支出済額は 831 億 7,440 万円で、執行率は 98.1% である。

支出済額を前年度と比較すると 34 億 5,520 万円 (4.3%) の増加である。主な理由は、保険給付費で介護サービス利用者数の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 730 億 9,386 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 7 億 2,193 万円である。

歳入歳出差引残額は、19 億 3,769 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	13,062,026	13,475,090	13,356,266	20,714	140,091	102.3	99.1	12,006,244	1,350,021
2 繰 入 金	2,299,693	2,098,776	2,098,776	0	0	91.3	100	1,998,763	100,012
3 繰 越 金	23,585	27,570	27,570	0	0	116.9	100	20,603	6,966
4 諸 収 入	62,375	53,455	53,449	0	6	85.7	100.0	55,093	△1,643
計	15,447,679	15,654,892	15,536,062	20,714	140,097	100.6	99.2	14,080,706	1,455,356

予算現額 154 億 4,767 万円に対し、収入済額は 155 億 3,606 万円で、収入割合は 100.6% である。収入済額を前年度と比較すると 14 億 5,535 万円 (10.3%) の増加である。主な理由は、保険料改定及び被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 133 億 5,626 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 総務費	68,256	61,652	0	6,603	90.3	56,141	5,511
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	15,338,596	15,338,596	0	0	100	13,965,328	1,373,267
3 諸支出金	35,827	28,860	0	6,966	80.6	31,665	△2,805
4 予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
計	15,447,679	15,429,109	0	18,569	99.9	14,053,135	1,375,973

予算現額 154 億 4,767 万円に対し、支出済額は 154 億 2,910 万円で、執行率は 99.9% である。支出済額を前年度と比較すると 13 億 7,597 万円 (9.8%) の増加である。主な理由は、保険料改定及び被保険者数の増により後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 153 億 3,859 万円である。

歳入歳出差引残額は、1 億 695 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	1,374	0	0	0	0	0.0	100	1,191	△1,191
2 繰 越 金	141,168	524,081	524,081	0	0	371.2	100	437,237	86,844
3 諸 収 入	195,208	541,383	228,297	0	313,086	117.0	42.2	231,695	△3,398
(市 債)	—	—	—	—	—	—	—	426	△426
計	337,750	1,065,465	752,379	0	313,086	222.8	70.6	670,551	81,828

予算現額 3 億 3,775 万円に対し、収入済額は 7 億 5,237 万円で、収入割合は 222.8% である。

収入済額を前年度と比較すると 8,182 万円 (12.2%) の増加である。主な理由は、繰越金で母子福祉資金繰越金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金は、母子福祉資金繰越金 5 億 52 万円である。

諸収入は、母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 1,540 万円である。

収入未済額の主なものは、諸収入の母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 9,585 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	337,750	309,881	0	27,868	91.7	146,469	163,412

予算現額 3 億 3,775 万円に対し、支出済額は 3 億 988 万円で、執行率は 91.7% である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 6,341 万円 (111.6%) の増加である。主な理由は、福祉資金貸付金の剩余金の国への償還等に係る繰出金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、福祉資金貸付金の剩余金の国への償還等に係る繰出金 1 億 6,402 万円及び母子福祉資金貸付金 1 億 3,036 万円である。

歳入歳出差引残額は、4 億 4,249 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(5) 霊園事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	369,110	384,525	366,733	1,627	16,354	99.4	95.4	325,110	41,623
2 斎場事業 収 入	171,316	169,082	169,082	0	0	98.7	100	163,928	5,153
3 財産収入	1,510	1,742	1,742	0	0	115.4	100	1,512	230
4 繰 入 金	325,600	286,956	286,956	0	0	88.1	100	334,675	△47,718
5 諸 収 入	632	3,820	3,820	0	0	604.6	100	599	3,221
6 市 債	50,000	42,000	42,000	0	0	84.0	100	82,000	△40,000
計	918,168	888,128	870,336	1,627	16,354	94.8	98.0	907,825	△37,489

予算現額 9 億 1,816 万円に対し、収入済額は 8 億 7,033 万円で、収入割合は 94.8% である。

収入済額を前年度と比較すると 3,748 万円 (4.1%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

靈園事業収入は、墓地使用料 2 億 689 万円及び墓地管理料 1 億 5,667 万円である。

斎場事業収入は、火葬施設使用料 9,498 万円及び式場使用料 6,443 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 2 億 8,695 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 霊園事業費	351,676	341,168	0	10,507	97.0	306,124	35,044
2 斎場事業費	545,699	510,627	0	35,071	93.6	583,514	△72,887
3 公 債 費	19,793	18,540	0	1,252	93.7	18,187	353
4 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	918,168	870,336	0	47,831	94.8	907,825	△37,489

予算現額 9 億 1,816 万円に対し、支出済額は 8 億 7,033 万円で、執行率は 94.8% である。

支出済額を前年度と比較すると 3,748 万円 (4.1%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

靈園事業費は、桜木靈園・平和公園指定管理等に係る委託料 3 億 14 万円である。

斎場事業費は、斎場指定管理等に係る委託料 4 億 565 万円である。

(6) 競輪事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 競輪事業収入	4,900,866	4,559,233	4,559,233	0	0	93.0	100	2,268,142	2,291,091
2 使用料及び手数料	798	738	738	0	0	92.6	100	—	738
3 財産収入	58,836	62,502	58,238	0	4,264	99.0	93.2	57,770	467
4 繰入金	81,057	33,354	33,354	0	0	41.1	100	153,270	△119,916
計	5,041,557	4,655,829	4,651,564	0	4,264	92.3	99.9	2,479,183	2,172,381

予算現額 50 億 4,155 万円に対し、収入済額は 46 億 5,156 万円で、収入割合は 92.3% である。

収入済額を前年度と比較すると 21 億 7,238 万円 (87.6%) の増加である。主な理由は、競輪事業収入で勝者投票券売上金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入の勝者投票券売上金 38 億 8,322 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 競輪事業費	4,872,652	4,444,649	30,688	397,313	91.2	2,327,057	2,117,591
2 繰出金	17,000	16,320	0	680	96.0	14,641	1,678
3 基金積立金	51,116	50,518	0	597	98.8	50,010	507
4 公債費	99,789	99,788	0	0	100.0	87,473	12,314
5 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	5,041,557	4,611,276	30,688	399,591	91.5	2,479,183	2,132,092

予算現額 50 億 4,155 万円に対し、支出済額は 46 億 1,127 万円で、執行率は 91.5% である。

支出済額を前年度と比較すると 21 億 3,209 万円 (86.0%) の増加である。主な理由は、競輪事業費で勝者投票券払戻金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 30 億 6,981 万円及び選手賞金の報償費 8 億 5,635 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,068 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、4,028 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 市場事業収入	470,091	482,130	445,061	0	37,069	94.7	92.3	424,104	20,956
2 財産収入	31,416	31,416	31,416	0	0	100	100	31,416	0
3 繰入金	92,000	69,190	69,190	0	0	75.2	100	119,284	△50,093
4 諸収入	419,250	316,667	293,392	0	23,275	70.0	92.6	273,836	19,555
5 市債	64,000	56,000	56,000	0	0	87.5	100	610,000	△554,000
(繰越金)	—	—	—	—	—	—	—	470	△470
計	1,076,757	955,405	895,059	0	60,345	83.1	93.7	1,459,111	△564,051

予算現額 10 億 7,675 万円に対し、収入済額は 8 億 9,505 万円で、収入割合は 83.1% である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 6,405 万円 (38.7%) の減少である。主な理由は、市債で設備改修等に係る市場事業債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入は、売場使用料 1 億 1,805 万円、売上高割使用料 8,611 万円及び冷蔵庫使用料 5,884 万円である。

諸収入は、電気使用料等の立替金収入 2 億 5,124 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 市場事業費	928,438	757,748	0	170,689	81.6	1,327,210	△569,462
2 公債費	147,319	137,311	0	10,007	93.2	131,900	5,410
3 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,076,757	895,059	0	181,697	83.1	1,459,111	△564,051

予算現額 10 億 7,675 万円に対し、支出済額は 8 億 9,505 万円で、執行率は 83.1% である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 6,405 万円 (38.7%) の減少である。主な理由は、市場事業費で老朽化した設備等の改修工事に係る工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、光熱水費等の需用費 3 億 7,971 万円、施設管理等に係る委託料 2 億 653 万円及び人件費 1 億 4,064 万円である。

不用額の主なものは、市場事業費の光熱水費等の需用費 1 億 5,163 万円である。

(8) 都市計画土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	95,254	36,786	36,786	0	0	38.6	100	48,411	△11,625
2 財産収入	2,166	2,178	2,178	0	0	100.6	100	2,167	11
3 繰入金	256,529	562,505	562,505	0	0	219.3	100	438,108	124,397
4 諸収入	104	47	47	0	0	45.8	100	50	△2
5 市債	548,000	95,000	95,000	0	0	17.3	100	166,000	△71,000
6 繰越金	131,689	131,689	131,689	0	0	100	100	108,439	23,249
計	1,033,742	828,206	828,206	0	0	80.1	100	763,176	65,030

予算現額 10 億 3,374 万円に対し、収入済額は 8 億 2,820 万円で、収入割合は 80.1% である。

収入済額を前年度と比較すると 6,503 万円 (8.5%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、検見川・稻毛地区に係る一般会計からの繰入金 5 億 6,250 万円である。

繰越金は、検見川・稻毛地区に係る前年度からの繰越金 1 億 3,168 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 土地区画整理事業費	904,274	602,581	144,638	157,053	66.6	514,871	87,710
2 公債費	128,468	122,054	0	6,413	95.0	116,616	5,438
3 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,033,742	724,636	144,638	164,467	70.1	631,487	93,148

予算現額 10 億 3,374 万円に対し、支出済額は 7 億 2,463 万円で、執行率は 70.1% である。

支出済額を前年度と比較すると 9,314 万円 (14.8%) の増加である。主な理由は、土地区画整理事業費で街区造成工事に伴い検見川・稻毛地区に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理事業費は、工事請負費 2 億 9,838 万円、並びに補償、補填及び賠償金 2 億 750 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 1 億 2,205 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1 億 4,463 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費の負担金、補助及び交付金 8,942 万円並びに補償、補填及び賠償金 4,403 万円である。

歳入歳出差引残額は、1 億 357 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(9) 市街地再開発事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 財産収入	52,171	52,170	52,170	0	0	100.0	100	52,170	0
2 繰入金	474,247	464,876	464,876	0	0	98.0	100	749,923	△285,047
計	526,418	517,047	517,047	0	0	98.2	100	802,094	△285,047

予算現額 5 億 2,641 万円に対し、収入済額は 5 億 1,704 万円で、収入割合は 98.2% である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 8,504 万円 (35.5%) の減少である。主な理由は、一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 4 億 6,487 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 公債費	526,418	517,047	0	9,370	98.2	802,094	△285,047

予算現額 5 億 2,641 万円に対し、支出済額は 5 億 1,704 万円で、執行率は 98.2% である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 8,504 万円 (35.5%) の減少である。理由は、元金等の公債費が減少したことによるものである。

支出済額は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 5 億 1,704 万円である。

(10) 動物公園事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 使用料及び手数料	484,227	310,299	310,299	0	0	64.1	100	285,809	24,489
2 国庫支出金	1,270	851	851	0	0	67.0	100	—	851
3 財産収入	1,672	1,628	1,628	0	0	97.4	100	1,287	341
4 繰入金	573,637	643,372	643,372	0	0	112.2	100	671,588	△28,216
5 諸収入	16,028	21,530	21,530	0	0	134.3	100	24,726	△3,196
6 市債	1,127,000	1,095,000	1,095,000	0	0	97.2	100	234,000	861,000
7 繰越金	290	290	290	0	0	100	100	970	△679
計	2,204,124	2,072,971	2,072,971	0	0	94.0	100	1,218,381	854,589

予算現額 22 億 412 万円に対し、収入済額は 20 億 7,297 万円で、収入割合は 94.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 8 億 5,458 万円 (70.1%) の増加である。主な理由は、市債で動物科学館学習展示施設改修等に係る動物公園整備債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 6 億 4,337 万円及び市債の動物公園整備債 10 億 9,500 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 動物公園費	2,069,715	1,945,332	0	124,382	94.0	1,098,898	846,434
2 公債費	133,409	127,638	0	5,770	95.7	119,193	8,445
3 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	2,204,124	2,072,971	0	131,153	94.0	1,218,091	854,879

予算現額 22 億 412 万円に対し、支出済額は 20 億 7,297 万円で、執行率は 94.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 8 億 5,487 万円 (70.2%) の増加である。主な理由は、動物公園費で動物科学館学習展示施設改修等に伴い委託料及び工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、動物公園費の動物科学館学習展示施設改修等に係る委託料 9 億 496 万円、動物科学館空調設備改修等に係る工事請負費 4 億 8,597 万円及び人件費 3 億 4,589 万円である。

(11) 公共用地取得事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	602,190	590,996	590,996	0	0	98.1	100	271,005	319,991

予算現額 6 億 219 万円に対し、収入済額は 5 億 9,099 万円で、収入割合は 98.1% である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 1,999 万円 (118.1%) の増加である。主な理由は、加曾利貝塚縄文遺跡公園臨時駐車場等の用地取得に係る市債が増加したことによるものである。

収入済額は、公共用地取得事業債 3 億 3,100 万円及び一般会計からの繰入金 2 億 5,999 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 公 債 費	261,870	258,274	0	3,595	98.6	271,005	△12,731
2 公共用地先行 取得事業費	340,320	332,722	0	7,597	97.8	-	332,722
計	602,190	590,996	0	11,193	98.1	271,005	319,991

予算現額 6 億 219 万円に対し、支出済額は 5 億 9,099 万円で、執行率は 98.1% である。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 1,999 万円 (118.1%) の増加である。主な理由は、加曾利貝塚縄文遺跡公園臨時駐車場等の用地を取得したことによるものである。

支出済額の主なものは、公債費は市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 2 億 5,827 万円及び公共用地先行取得事業費は加曾利貝塚縄文遺跡公園臨時駐車場等の用地取得に係る公有財産購入費 3 億 3,090 万円である。

(12) 学校給食事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 給食事業 収 入	3,773,096	3,560,218	3,496,073	3,198	60,999	92.7	98.2	3,524,578	△28,505
2 国 庫 支出金	152,289	158,679	158,679	0	0	104.2	100	150,787	7,892
3 繰入金	5,809,657	5,737,773	5,737,773	0	0	98.8	100	5,310,401	427,372
4 諸収入	7,578	6,826	6,518	1	306	86.0	95.5	5,599	918
5 市 債	62,000	62,000	62,000	0	0	100	100	44,000	18,000
計	9,804,620	9,525,498	9,461,045	3,199	61,305	96.5	99.3	9,035,367	425,678

予算現額 98 億 462 万円に対し、収入済額は 94 億 6,104 万円で、収入割合は 96.5% である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 2,567 万円 (4.7%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 34 億 9,607 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 57 億 3,777 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 給食事業費	9,796,366	9,454,284	0	342,081	96.5	9,032,013	422,270
2 公 債 費	7,254	6,761	0	492	93.2	3,353	3,407
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	9,804,620	9,461,045	0	343,574	96.5	9,035,367	425,678

予算現額 98 億 462 万円に対し、支出済額は 94 億 6,104 万円で、執行率は 96.5% である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 2,567 万円 (4.7%) の増加である。

支出済額の主なものは、給食事業費の賄材料費等の需用費 45 億 2,440 万円、小学校給食調理等に係る委託料 27 億 2,641 万円及び人件費 21 億 9,521 万円である。

(13) 公債管理特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 財産収入	357,646	341,134	341,134	0	0	95.4	100	260,085	81,048
2 繰入金	105,061,196	104,472,660	104,472,660	0	0	99.4	100	101,203,243	3,269,417
3 市債	32,680,800	32,680,800	32,680,800	0	0	100	100	39,640,300	△6,959,500
計	138,099,642	137,494,594	137,494,594	0	0	99.6	100	141,103,628	△3,609,034

予算現額 1,380 億 9,964 万円に対し、収入済額は 1,374 億 9,459 万円で、収入割合は 99.6% である。

収入済額を前年度と比較すると 36 億 903 万円 (2.6%) の減少である。主な理由は、市債で借換債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 513 億 2,019 万円、特別会計からの繰入金 13 億 9,676 万円、企業会計からの繰入金 228 億 8,566 万円及び基金からの繰入金 288 億 7,002 万円である。

市債は、借換債 326 億 8,080 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 公債費	138,099,642	137,494,594	0	605,047	99.6	141,103,628	△3,609,034

予算現額 1,380 億 9,964 万円に対し、支出済額は 1,374 億 9,459 万円で、執行率は 99.6% である。

支出済額を前年度と比較すると 36 億 903 万円 (2.6%) の減少である。主な理由は、元金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 991 億 2,293 万円及び市債管理基金費 322 億 7,997 万円である。

不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 5 億 2,710 万円である。

3 財産管理の状況

財産の年度末（令和7年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土地	行政財産 (m ²)	15,178,314.65	△18,365.35
		普通財産 (m ²)	857,847.27	△15,334.34
		計 (m ²)	16,036,161.92	△33,699.69
	建物	行政財産 (m ²)	2,550,176.86	△14,997.13
		普通財産 (m ²)	79,928.73	△20,267.70
		計 (m ²)	2,630,105.59	△35,264.83
	山	林 (m ²)	76,982.54	0
	動産	船舶 (隻)	1	0
		浮標 (基)	10	0
物 權		浮桟橋 (基)	9	0
		航空機 (機)	2	0
	地	地上権 (m ²)	6,554.39	24.42
	役	地役権 (m ²)	2,530.05	0
	無体財産権	著作権 (件)	15	1
		商標権 (件)	10	0
	有価証券	株券 (千円)	1,182,175	0
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,518,315	0
	物	品 (点)	7,719	215
債 權	貸付金	(千円)	6,268,643	△365,387
	その他	(千円)	647,542	△57,138
	計	(千円)	6,916,186	△422,525
基 金	財政調整基金	(千円)	17,036,872	△2,111,469
	教育みらい夢基金	(千円)	109,986	25,913
	文化基金	(千円)	944,134	2,454
	社会福祉基金	(千円)	606,418	△7,975
	市債管理基金	(千円)	124,951,195	9,091,227
	緑と水辺の基金	(千円)	2,927,866	980
	美術品等取得基金	(千円)	1,030,248	59
	地域環境保全基金	(千円)	320,240	18,506
	市庁舎整備基金	(千円)	268,790	△170,308
	リサイクル等推進基金	(千円)	3,512,584	242,190
	地下水浄化事業推進基金	(千円)	0	0
	介護給付準備基金	(千円)	3,213,634	△1,558,712
	スポーツ振興基金	(千円)	30,146	11,092
	都市モノレール基金	(千円)	1,145,218	△53,164
	競輪事業運営基金	(千円)	191	0
	千葉マリンスタジアム基金	(千円)	137,054	△57,821
	国民健康保険財政調整基金	(千円)	2,395,832	241,312
	競輪事業施設整備基金	(千円)	960,528	17,163
	災害救助基金	(千円)	659,957	35,704
	職員退職手当基金	(千円)	0	1,041,198
	みんなが輝くまちづくり基金	(千円)	0	57,828
	前澤友作アートのまちづくり基金	(千円)	-	1,436,000
	動物愛護基金	(千円)	-	0
	計	(千円)	160,250,900	8,262,179
				168,513,080

(注) 物品は、取得価額又は評価額50万円以上の重要物品である。

年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地は、年度末現在高 1,600 万 2,462 m²で、前年度末現在高と比較すると 3 万 3,699 m²の減少である。主な理由は、旧花見川第二中学校跡施設の千葉県との交換によるものである。

イ 建物

建物は、年度末現在高 259 万 4,840 m²で、前年度末現在高と比較すると 3 万 5,264 m²の減少である。主な理由は、旧本庁舎を解体撤去したことによるものである。

(2) 物品

物品は、年度末現在高 7,934 点で、前年度末現在高と比較すると 215 点の増加である。主な理由は、消防救急デジタル無線機の取得等により一般備品類が増加したことによるものである。

(3) 債権

債権は、年度末現在高 64 億 9,366 万円で、前年度末現在高と比較すると 4 億 2,252 万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

(4) 基金

基金は、年度末現在高 1,685 億 1,308 万円で、前年度末現在高と比較すると 82 億 6,217 万円の増加である。主な理由は、市債管理基金が増加したことによるものである。

令和 6 年度

千葉市基金運用状況審査意見

令和6年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月6日まで

第3 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準については次のとおりである。

1 審査の方法

審査に当たっては、重要性判断基準を設定し、審査に付された運用状況報告書について、関係帳票及び関係職員からの説明聴取等により実施した。

2 重要性判断基準

現金、美術品等及び債権における額の増減の著しいもの

第4 審査の結果

前記のとおり審査した限り、重要な点において、運用状況報告書の計数は、正確であり、また、基金の運用が確実に行われていると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	年度中 増 減 高			年度末現在高
		増	減	計	
現 金	21,886	59	1,200	△1,140	20,745
美 術 品 等	608,362	1,200	0	1,200	609,562
債 権	400,000	0	0	0	400,000
計	1,030,248	1,259	1,200	59	1,030,307

年度末現在高は、10億3,030万円で、この内訳は、現金2,074万円、美術品等6億956万円及び債権4億円である。

